

第5章 交流

第1節 共同研究

1. 共同研究の定義

共同研究の定義は平成25年度に制定された「三重県農業研究所共同研究要綱」（以下、「要綱」と記す）に示よると、「研究所と他機関等とがそれぞれ保有する人材、設備、資金、技術等を有効に活用し、研究分野の拡大、研究レベルの向上、研究期間の短縮、研究効率の向上又は研究成果の実用化等を図り、共通する技術課題※を分担して、共同で解決するために行う研究」となっている。

さらに三重県農業研究所共同研究実施要領（以下、「実施要領」と記す）の第3条では、共同研究を3つに分類している。

- ① 研究促進型：研究所が行う研究開発を効果的、効率的に進めることを目的に、実施する共同研究
- ② シーズ活用型：研究所が有する研究成果・技術等を活用・発展させることを目的に、実施する共同研究
- ③ ニーズ対応型：共同研究者の技術課題の解決等を目的に、研究所が保有する研究成果、知見及び設備等を活用して実施する共同研究

※ 共同研究では、共同で技術的課題に取り組むものとし、既に製品又は商品となっているものの性能又は効能の評価を目的とするものは対象としない。

平成10年度に設置された三重県科学技術振興センターにおいて、民間企業等との共同研究の在り方（共同研究パートナーに関する情報、経費負担、知財の取扱い等）について精査する必要性が求められ、制度的に位置付けることとなり、平成14年度に「三重県科学技術共同研究要綱」が制定された。そして科学技術振興センターが廃止され、これを引き継ぐ形で、平成25年度に上記の要綱が制定され、以後改正を重ね現在に至っている。本節ではこの「共同研究」の実績を要綱に基づく研究課題について、現存する資料により遡ることができる範囲で、実績を紹介する。

2. 外部資金を活用した研究

(1) 概要

最初に、共同研究ではあるが共同研究にかかる要綱・要領等の適用除外となる農林水産省等の助成制度による研究課題や競争的研究資金制度など、外部資金を活用した研究の流れを集約した。

三重県農業試験場時代から取り組まれたのが、昭和36年度から昭和60年度まで実施された農林水産省農林水産技術会議による総合助成試験事業補助金制度、いわゆる「総合助成試験」である（以下「総合助成」と記す）。総合助成は、農業関係試験研究体制整備措置（農林水産省農林水産技術会議）により都道府県農業試験場等に対する国の総合的包括的助成としてスタートした制度である。この制度は国が研究事業予算の半額を助成し、都道府県が半額を負担する必要がある、参画を希望する場合には予め都道府県予算を手当する必要があった。

昭和 61 年度からは、総合助成に代わってバイオテクノロジー等の先端技術を活用した研究事業を支援するため、地域バイオテクノロジー等新技術共同研究開発促進事業（地域バイオテクノロジー実用化技術研究開発促進と地域重要新技術開発促進）が開始された。さらに技術革新、実用化促進や輸入自由化対応など、時代の求めに応じて地域基幹体系化研究、実用化促進支援研究などが実施され、三重県では平成 15 年度までこれらの助成制度に継続して取り組んだ（これらを総称して、以下「地域重要等」と記す）。

また、総合助成制度より古くから行われた助成制度（委託）が、同じく農林水産省による委託研究（指定試験事業）である。この指定試験事業は昭和 23 年の農業改良助長法による制度で、三重県では主に特性検定試験、系統適応性検定試験を平成 21 年度まで実施した。

平成 9 年度からは、これらの育種関連の指定試験事業の他に、環境問題、先端技術の活用、水田農業の革新などの研究課題も委託を受けて実施する委託研究に加えられた。特に平成 16 年度以降には地域重要等の助成制度に代わって取り組むこととなった。この頃から公募型の外部資金（競争的資金）制度に参画することが多くなり、競争的資金による研究課題が研究費の大勢を占めるようになった。

三重県農業研究所で取り組んだ外部資金別にみると、まず研究費の半額が助成された制度として、①昭和 31-60 年度：総合助成試験事業、②昭和 61-平成 15 年度：地域重要等となり、また、研究費の全額が助成される（委託を受ける）制度として、③昭和 43-平成 21 年度：指定試験及び委託研究、④平成 22-令和 4 年度：競争的資金による研究に区分することができる。

(2) 総合助成（昭和 40 年度～昭和 61 年度）

三重県農業試験場（当時）で行われた総合助成制度を利用した研究は共同研究として実施されたが、昭和 40 年度業務年報では場内の研究部（課）間の共同研究としてまとめられていた。また、総合助成以外にも、技術確定調査（昭和 45、46 年度）や、組織的調査研究活動（昭和 50、51、52 年度）、地域複合（昭和 54-60 年度）、転換畑（昭和 53-62 年度）、地域低コスト（昭和 59-62 年度）といった助成制度による研究を実施した。さらに都道府県公設試間の共同研究において、中核研究制度により備品整備等の助成を含めた研究も実施された。これらのうち業務年報資料により確認できた昭和 40 年度以降の総合助成及び中核研究による研究課題の一覧を作成した（第 5-1 表及び第 5-2 表）。

第 5-1 表 総合助成等による研究課題一覧

実施年度	試験・課題名	実施期間	制度	担当課（係）
昭和 40 年度 (1965)	水田機械作業技術（省力）に関する試験	S40	総合助成	作物・土壌肥料・農機具
	稲作協業経営組織の施設運営合理化に関する研究	S40	総合助成	経営・農機具
	土壌病害虫防除改善試験	S40-41	総合助成	病虫・営農
	水田生産基盤の積極的造成に関する試験	S40-42	総合助成	作物・土壌肥料・農機具
	果樹園土壌生産力増強に関する試験	S40-42	総合助成	土壌肥料・果樹
	施設園芸における用水の水質管理ならびに省力栽培技術に関する試験	S40-42	総合助成	土壌肥料・園芸
	茶樹の土壌病害虫防除改善に関する試験	S40-42	総合助成	茶業・病虫
	連続製茶法確立に関する試験	S40-42	総合助成	茶業
	果樹開園法に関する研究	S40-43	総合助成	紀南・土壌肥料
	水田利用蔬菜の機械化栽培に関する試験	S40-43	総合助成	園芸・農機具
昭和 41 年度 (1966)	構造改善地域の技術確定に関する調査研究	S40-44	総合助成	経営・作物・園芸・農機具・紀南・茶業・畜試
	中大型水田機械化技術体系試験	S41	総合助成	作物・土壌肥料・農機具
	農業機械および施設の経済性とその利用組織の合理化に関する調査	S41	総合助成	経営・農機具
	小中型機械による水稻直播および移植栽培技術体系試験	S41-42	総合助成	作物・農機具・伊賀
昭和 42 年度 (1967)	温室園芸協業組織の施設運営合理化に関する研究	S42	総合助成	経営・園芸
	中大型機利用による水稻乾田直播栽培技術体系化試験	S42-43	総合助成	作物・農機具・経営
	稲ウイルス性病害の防除に関する試験	S42-43	総合助成	病虫

	カンキツの寒害防止に関する試験	S42-43	総合助成	果樹
	飼料作物、牧草に対する多量ふん尿利用試験	S42-44	総合助成	南勢
昭和43年度 (1968)	暖地水稻の登熟性向上対策技術確立試験	S43	総合助成	作物・土壤肥料
	施設そ菜に対する塩類渡障害対策試験	S43	総合助成	土壤肥料・園芸
	果樹（カンキツ）園施肥合理化に関する試験	S43-44	総合助成	土壤肥料・園芸
	水稻早期地帯におけるハウスそ菜の生産安定向上試験	S43-44	総合助成	園芸・病虫
昭和44年度 (1969)	暖地早植水稻の生産安定化に関する試験	S44	総合助成	土壤肥料・病害虫
	カンキツの省力安定栽培技術の確立に関する試験	S44	総合助成	果樹・紀南
	低地における施設そ菜の施肥および土壤管理に関する試験	S44	総合助成	土壤肥料・園芸
	そ菜生産の立地配置と主産地形成の条件解明に関する研究	S44	総合助成	経営・園芸
	山間傾斜地における茶栽培法改善に関する試験	S44	総合助成	茶業・病虫・土壤肥料
	製茶工程の機械化系列の策定ならびに貯蔵法確立に関する試験	S44	総合助成	茶業
昭和45年度 (1970)	ミカン園土壤改良試験	S45	総合助成	果樹
	みかんの銅欠乏対策試験	S45	総合助成	果樹
	大規模造成ミカン園の施肥ならびに土壤管理技術確立試験	S45	総合助成	紀南・土壤肥料
	温州みかんの微量金属元素の過剰に関する試験	S45	総合助成	紀南
	山間傾斜地における茶生産構造調査	S45	総合助成	茶業・営農
	山間傾斜地茶園の土壤病害虫の防除に関する試験	S45	総合助成	茶業・病虫
	山間傾斜地茶園の土壤改良ならびに施肥合理化に関する試験	S45-47	総合助成	茶業・土壤肥料
昭和46年度	通勤兼業地帯におけるハウス野菜を基幹とする営農システム化	S46-50	実用化	営農
昭和48年度	送風法および人工露による茶の凍霜害防止に関する研究	S48-49	総合助成	茶業
昭和51年度 (1976)	低湿地帯における水田土地利用方式の再開発	S49-51	総合助成	農産・園芸（野菜）
	開園地における晩生かんきつの生産安定対策	S51-52	総合助成	園芸（果樹）
	受委託方式の成立条件と展開（稲作受託）	S51-53	総合助成	営農
	飼料麦導入による米麦一貫機械化体系の確立	S51-52	実用化	畜産
昭和52年度 (1977)	作付体系強化を前提とした水稻高温時育苗の障害解消と露地機械化育苗技術の確立	S52-55	総合助成	作物・営農
	施設栽培におけるミカンハダニの発生消長調査	S52	総合助成	園芸（果樹）
昭和53年度	耕種的手法による茶樹病害虫の農薬散布回数削減に関する研究	S53-55	総合助成	茶業
昭和54年度 (1979)	転換畑における排水技術及び土壤管理技術の確立	S54-56	総合助成	作物・営農
	基盤整備水田の生産実態と大型機械施設の利用実態	S54	地域複合	営農
	ネギ類の育苗移植の機械化栽培技術の確立	S54-57	総合助成	園芸・営農
昭和55年度 (1980)	小麦生産の安定向上技術を中心とする転換畑作付方式の確立	S55-56	総合助成	作物
	転換畑における雑草発生生態の解明と防除法	S55-56	総合助成	作物
	甘夏かんの園内貯蔵法の確立	S55-56	総合助成	紀南
	有機物利用による良質茶生産	S55-57	地域複合	茶業
	農山村における受委託組織の確立	S55-57	地域複合	営農
	転換畑における雑草の発生生態と防除法	S55-57	総合助成	作物
	小麦生産の安定向上技術を中心とする転換畑作付方式の確立	S55-57	総合助成	作物
昭和56年度 (1981)	重点畑作物を主体とする畑作技術現地実証展示圃の調査研究	S56	総合助成	営農・作物・環境
	次郎カキの結実管理技術の確立	S53-57	総合助成	園芸
	大型施設におけるイチゴの立体栽培技術の開発	S53-56	総合助成	園芸
	施設栽培隔離培地に於けるトマト萎ちょう病J3菌再汚染防止技術の確立	S56-58	総合助成	園芸・環境
	田畑輪換によるツツジ類の生産安定	S56	総合助成	園芸
	生理障害茶園における阻害要因解析と回復に関する研究	S56-60	総合助成	茶業・環境
	稚蚕人工飼料育、壮蚕齢中1・2回給桑育による省力育蚕技術確立試験	S55-56	総合助成	蚕業
	集団的土地利用の条件解明と組織化手順	S54-56	総合助成	営農
	耕転・碎土・畦立同時機によるブロッコリーの畦立試験	S56	地域複合	営農
	野菜の省力育苗に関する試験	S56	地域複合	営農
	重粘転換水田の早期熟畑化に関する試験	S56-57	地域複合	環境・園芸
	集団栽培ほ場におけるコムギ赤かび病の省力防除	S56	地域複合	環境・作物
	広域家畜ふん尿集約処理技術と利用体系の確立試験	S56-57	地域複合	畜産
	屋外における家畜ふんの簡易な堆肥化について	S56-57	地域複合	畜産
昭和57年度 (1982)	温暖地平坦転換畑における苗立安定化・肥培管理による大豆高位生産技術	S57-59	総合助成	作物・環境・営農
	温暖低湿転換畑における小麦、大豆を基幹とするブロックローテーション型作付方式の体系化	S57-59	総合助成	作物・営農
	排水不良田地帯における麦作機械化一貫体系の現地展示ほ調査研究	S57	総合助成	作物・営農
	サツキの地下部障害対策技術の確立	S57-59	総合助成	園芸・環境
	生理障害茶園における阻害要因解析と回復に関する研究	S57-60	総合助成	茶業
	鶏〔ブロイラー〕の経済的育すう温度管理技術確立試験	S57-58	総合助成	畜産
	転換畑における粗飼料の機械化周年生産技術体系	S57-58	総合助成	畜産
	転換畑における乾草生産調製の現地実証試験	S57	総合助成	畜産
	現地実証ほの調査研究（①排水不良田地帯における麦作機械化一貫体系、②重粘排水不良田地帯の大豆機械化一貫体系）	S57-59	総合助成	作物・環境・営農
	極晩柑サマーフレッシュ栽培技術の確立	S57-60	総合助成	紀南
昭和58年度 (1983)	豚肉の軟脂肪の発生防止と肉質改善に関する試験	S58-60	総合助成	畜産
	高位地域複合化推進研究	S58-59	総合助成	営農・環境

	地域農業技術問題に関する調査研究	S58-61	総合助成	営農・作物・畜産・環境
	ねぎ類（葉ねぎ、玉ねぎ）の育苗・移植機械栽培の確立	S58-60	総合助成	営農・園芸
昭和 59 年度 (1984)	稲麦二毛作における低コスト稲作技術体系確立試験	S59-61	総合助成	営農・作物・環境
	水田地帯における野菜作の定着と集団対応方式の確立	S59-61	総合助成	営農
昭和 61 年度 (1986)	伊勢平田地転換畑における大豆の省力播種技術と深耕による多収技術の確立	S61-62	転換畑	作物・営農・環境

第 5-2 表 中核研究課題一覧

年度	試験・課題名	実施期間	担当場所（三重県以外）
昭和 47 年度	温州みかんの東部栽培園における品質管理と出荷の合理化	S47-50	静岡柑橘 [※] ・神奈川園芸試
昭和 49 年度	施設野菜の水耕による高度装置化技術	S49-51	京都農研
昭和 50 年度	施設野菜の長期利用隔離培地の開発と利用	S50-54	静岡農試 [※] ・岐阜農試・愛知農総試
昭和 51 年度	化学繊維の直がけによる高級煎茶の生産技術の確立	S51-53	京都茶研 [※] ・愛知農総試・福岡茶業指導所
昭和 52 年度	大型施設におけるイチゴ立体栽培技術の開発	S52-56	岐阜農試 [※]
昭和 60 年度	チャ新梢枯死症の発生機構の解明と防止技術の確立	S60-H1	静岡茶試 [※] ・愛知農総試

担当場所欄の各場所の後に付した（※）は、主査場所を示す（昭和 49 年度の課題は、三重県が主査）。

（3）地域重要等（昭和 61 年度～平成 15 年度）

昭和 61 年度から当時全国的にブームとなったバイオテクノロジーを活用した研究を支援するため、地域バイオテクノロジー等新技術共同研究開発促進事業が開始された。この事業には総合助成の後を受けた形となる地域重要（地域重要新技術開発促進事業）とバイオテクノロジー研究推進を支援する地域バイテク（地域バイオテクノロジー実用化技術研究開発促進事業）で構成された。これらの助成制度は都道府県間の共同研究が前提で、1 課題を 2～3 ケ所の公設試が参加した共同研究により実施された（地域バイテクは、関東東海ブロック（13 都県）での研究テーマごとに共同研究が実施された）。また、この時期には地域基幹体系化、実用化促進支援、特定農産物緊急技術開発などの事業が実施された。三重県でもいくつかの研究課題でそれぞれの助成を受けていた。地域重要は平成 10 年度で終了したが、より実用化を意識した形に変わった先端技術等地域実用化研究促進事業（バイオテクノロジー実用化型及び農林水産技術実用化型）がスタートした。第 5-3 表は三重県で実施した地域重要等の研究課題一覧を示した。これらの事業については昭和 61 年度から実施されているが、事業別に記録が残る業務年報資料により平成 8 年度から平成 15 年度までの一覧を作成した。従って昭和 61 年度から平成 4 年度までに取り組まれた中核研究、地域低コスト稲作、転換畑、地域水田農業、特定農産物緊急技術開発などの研究課題は掲載していない。

第 5-3 表 地域重要等の研究課題一覧

実施年度	事業名・課題名	実施期間	主担当部
平成 8 年度 (1996)	地域重要新技術開発促進事業		
	西南暖地における軟弱野菜の生態系活用型周年生産体系の確立	H05-09	生産環境
	減農業による環境にやさしい茶病害虫総合制御技術の確立	H06-08	茶業
	家畜ふん堆肥の成型及びブレンドによる高付加価値化技術の確立	H06-08	生産環境
	飼料畑における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立	H08-09	飼料作物
	果菜類の非破壊品質評価法の開発と品質評価基準の策定	H08-10	生産環境
	甘ガキ生産における経営安定のための作期拡大と品質向上技術の確立	H08-12	栽培
	バイオテクノロジー等先端技術開発事業		
	ナバナ実用形質遺伝子の DNA マーカー探索とその利用	H08-14	資源開発
	地域基幹農業緊急対策事業		
	温暖地平坦地帯における露地野菜及び不耕起播種を中心とした高度輪作機械化体系の確立	H07-10	栽培
	都市近郊の施設野菜産地における省肥料環境保全技術の確立	H08-10	生産環境
	ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業		
	高品質超早場米 1 万トン生産技術の確立	H07-11	栽培
	初期胚を利用した優良雌和牛の効率的生産技術	H08-09	家畜改良繁殖
	実用化促進支援研究事業		
	麦・大豆の不耕起播種を基幹とした田畑輪換技術の開発	H08-11	経営
	中山間地帯における新規地域特産作物育成のための生産技術と傾斜地の多目的環境保全整備技術の開発	H08-11	花植木セ

平成9年度 (1997)	地域重要新技術開発促進事業		
	西南暖地における軟弱野菜の生態系活用型周年生産体系の確立	H05-09	生産環境
	飼料畑における強害外来雑草被害防止と緊急対策技術の確立	H08-09	飼料作物
	果菜類の非破壊品質評価法の開発と品質評価基準の策定	H08-10	生産環境
	甘ガキ生産における経営安定のための作期拡大と品質向上技術の確立	H08-12	栽培
	バイオテクノロジー等先端技術開発事業		
	ナバナ実用遺伝子のDNAマーカー探索とその利用	H08-14	資源開発
	地域基幹農業緊急対策事業		
	温暖地平坦地帯における露地野菜及び不耕起播種を中心とした高度輪作機械化体系の確立	H08-10	栽培
	都市近郊の施設野菜産地における省肥料環境保全技術の確立	H08-10	栽培
	ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業		
	高品質早場米1万トン生産技術の確立	H08-11	栽培
	初期胚を利用した優良雌和牛の効率的生産技術	H08-09	家畜改良繁殖
	実用化促進支援研究事業		
	麦・大豆の不耕起播種を基幹とした田畑輪換技術の開発	H08-11	経営
	中山間地帯における新規地域特産作物育成のための生産技術と傾斜地の多目的環境保全整備技術の開発	H08-11	花植木セ
	中山間傾斜地における機械化茶園造成法の確立事業		
	省力軽作業化と環境保全のためのテラス式茶園整備法及び法面利用技術の開発	H09-12	茶業
平成10年度 (1998)	地域重要新技術開発促進事業		
	甘ガキ生産における経営安定のための作期拡大と品質向上技術の確立	H08-12	栽培
	果菜類の非破壊品質評価法の開発と品質評価基準の策定	H08-10	生産環境
	バイオテクノロジー等先端技術開発事業		
	ナバナ実用遺伝子のDNAマーカー探索とその利用	H09-14	資源開発
	地域基幹農業緊急対策事業		
	温暖地平坦地帯における露地野菜及び不耕起播種を中心とした高度輪作機械化体系の確立	H09-10	栽培
	都市近郊の施設野菜産地における省肥料環境保全技術の確立	H09-10	栽培
	ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業		
	高品質早場米1万トン生産技術の確立	H08-11	栽培
	実用化促進支援研究事業		
	麦・大豆の不耕起播種を基幹とした田畑輪換技術の開発	H09-11	経営
	中山間地帯における新規地域特産作物育成のための生産技術と傾斜地の多目的環境保全整備技術の開発	H09-11	花植木セ
	中山間傾斜地における機械化茶園造成法の確立事業		
	中山間傾斜地茶園のテラス式整備法と省力・軽作業化技術の開発	H09-12	茶業
平成11年度 (1999)	新技術地域実用化研究促進事業		
	甘ガキ生産における経営安定のための作期拡大と品質向上技術の確立	H08-12	栽培
	地域特産鶏肉・鶏卵の安全性確保のためのサルモネラ汚染防止技術の確立	H10-12	中小家畜
	早期緑化のためのマット植物の効率的生産技術の開発	H11-14	花植木セ
	実用化促進支援研究事業		
	麦・大豆の不耕起播種を基幹とした田畑輪換技術の開発	H09-11	経営
	中山間地帯における新規地域特産作物育成のための生産技術と傾斜地の多目的環境保全整備技術の開発	H09-11	花植木セ
	地域先端技術共同研究開発促進事業		
	ナバナ実用遺伝子のDNAマーカー探索とその利用	H10-14	資源開発
	地域基幹農業緊急対策事業		
	トマトのロックウール代替培地による環境保全型養液栽培システムの開発	H11-15	栽培
	ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業		
	高品質早場米1万トン生産技術の確立	H08-11	栽培
	茶園の少肥料栽培技術の開発事業		
	少肥栽培と窒素溶脱防止技術によるかぶせ茶地域の環境保全型茶生産システムの確立	H11-15	茶業セ
	中山間傾斜地における機械化茶園造成法の確立事業		
	中山間傾斜地茶園のテラス式整備法と省力・軽作業化技術の開発	H09-12	茶業セ
平成12年度 (2000)	先端技術等地域実用化研究促進事業（農林水産新技術実用化型）		
	甘ガキ生産における経営安定のための作期拡大と品質向上技術の確立	H08-12	園芸G
	地域特産鶏肉・鶏卵の安全性確保のためのサルモネラ汚染防止技術の確立	H10-12	中小家畜G
	早期緑化のためのマット植物の効率的生産技術の開発	H11-14	花植木セ
	ブドウの樹体栄養測定法の確立とそれに基づく高品質・安定多収技術	H12-15	伊賀農業セ
	先端技術等地域実用化研究促進事業（バイオテクノロジー実用化型）		
	ナバナ実用遺伝子のDNAマーカー探索とその利用	H10-14	パ・新品種G
	地域基幹農業技術体系化促進事業		
	飼料イネの生産・給与技術のシステム化と地域営農モデルの構築	H12-14	大家畜G
	トマトのロックウール代替培地による環境保全型養液栽培システムの開発	H11-15	園芸G
	茶園の少肥料栽培技術の開発事業		
平成13年度 (2001)	少肥栽培と窒素溶脱防止技術によるかぶせ茶地域の環境保全型茶生産システムの確立	H11-15	茶業セ
	中山間傾斜地における機械化茶園造成法の確立事業		
	中山間傾斜地茶園のテラス式整備法と省力・軽作業化技術の開発	H09-12	茶業セ
	先端技術等地域実用化研究促進事業（農林水産新技術実用化型）		
	早期緑化のためのマット植物の効率的生産技術の開発	H11-14	花植木セ
	ブドウの樹体栄養測定法の確立とそれに基づく高品質・安定多収技術	H12-15	伊賀農業研

平成 14 年度 (2002)	先端技術等地域実用化研究促進事業（バイオテクノロジー実用化型）		
	ナバナ実用遺伝子のDNAマーカー探索とその利用	H10-14	生物機能開発 G
	地域基幹農業技術体系化促進事業		
	飼料イネの生産・給与技術のシステム化と地域営農モデルの構築	H12-14	作物 G
	トマトのロックウール代替培地による環境保全型養液栽培システムの開発	H11-15	園芸 G
	茶園の少肥料栽培技術の開発事業		
	少肥料栽培と窒素溶脱防止技術によるかぶせ茶地域の環境保全型茶生産システムの確立	H11-15	茶業研
	先端技術等地域実用化研究促進事業（農林水産新技術実用化型）		
	早期緑化のためのマット植物の効率的生産技術の開発	H11-14	園芸 G
	ブドウの樹体栄養測定法の確立とそれに基づく高品質・安定多収技術	H12-15	伊賀農業研
	先端技術等地域実用化研究促進事業（バイオテクノロジー実用化型）		
	ナバナ実用遺伝子のDNAマーカー探索とその利用	H10-14	生物機能開発 G
	地域基幹農業技術体系化促進事業		
	飼料イネの生産・給与技術のシステム化と地域営農モデルの構築	H12-14	作物 G
	トマトのロックウール代替培地による環境保全型養液栽培システムの開発	H11-15	園芸 G
	茶園の少肥料栽培技術の開発事業		
	少肥料栽培と窒素溶脱防止技術によるかぶせ茶地域の環境保全型茶生産システムの確立	H11-15	茶業研
平成 15 年度 (2003)	先端技術等地域実用化研究促進事業（農林水産新技術実用化型）		
	ブドウの樹体栄養測定法の確立とそれに基づく高品質・安定多収技術	H12-15	伊賀農業研
	地域基幹農業緊急対策事業		
	トマトのロックウール代替培地による環境保全型養液栽培システムの開発	H11-15	園芸 G
	茶園の少肥料栽培技術の開発事業		
	少肥料栽培と窒素溶脱防止技術によるかぶせ茶地域の環境保全型茶生産システムの確立	H11-15	茶業研

表中の研究期間について、Hは平成の意。主担当部について、Gはグループを示した。

(4) 指定試験及び委託研究について

a) 指定試験

指定試験は、国が行うべき品種育成のうち、立地条件等の理由から国が行い得ない課題を公設試験研究機関に委託するもので、三重県においては昭和 31・32 年度業務報告に指定試験の記録が残っている。本県の気候や土壌等の条件に適応した新品種育成に寄与できるとして育成系統の適応性や特性を調査するために行われている。特に茶、果樹等の品種育成については、都道府県の公設試験研究機関が単独で行うより、国等のより高度な研究資源を持つ研究機関が専門的に行い、地域の公設試験研究機関は地域で求められる特性、適応性検定試験を行うことで効率的に品種を育成する共同研究として行われた。

事業の内容を第 5-4 表に示した。系統適応性試験として茶と大豆について、また特性検定試験として小麦とカンキツについて、計 4 件の研究課題を実施した。これらの指定試験事業は平成 22 年度まで実施された。平成 23 年度には取組は無かったが、平成 24 年度から従来の指定試験事業を引き継ぎ、国育成系統の評価試験（系統適応性試験）を、茶、カンキツ、並びに大豆にお

第 5-4 表 指定試験課題一覧

事業名・課題名	実施期間	主担当部
特性検定試験事業		
麦類の耐湿性検定	H3 ^{※1} ～H22	資源開発部（稲育種）
かんきつかいよう病耐病性検定	S49 ^{※2} ～H22	紀南かんきつセンター
系統適応性検定試験事業		
大豆系統適応性検定	S60 ^{※3} ～H22	伊賀農業センター
茶系統適応性検定	S29 ^{※4} ～H22	茶業センター

※1：農林水産技術会議事務局農林水産関係試験研究要覧 1992 年版（平成 4 年度版）に継続の記録（記載されたデータは、平成 3 年度データで、新設年度不明）あり
 ※2：同要覧 1975 年版（昭和 50 年度版）による。昭和 49 年度新設。
 ※3：同要覧 1986 年版（昭和 61 年度版）から継続の記録あり（昭和 60 年度、新設年度不明）。
 ※4：同要覧 1971 年版（昭和 46 年度版）から継続の記録あり（昭和 45 年度）。
 昭和 29 年度から全国共通試験として実施した記録あり（予算科目は不明）。

各指定試験課題の実施期間は第 5-4 表の脚注に示したように、1971 年度版（昭和 46 年度版）以降の農林水産技術会議事務局農林水産関係試験研究要覧に示された記録を基に記載し

た。カンキツのかいよう病特性検定試験（昭和49年度新設）を除き、他3課題の新設年度は不明で、いずれも同要覧では継続と表記されていた。茶の系統適応性試験は昭和29年度から昭和38年度まで農林水産省改良局による全国共通試験として茶品種地方適否試験が実施されており、これを開始年度とした。業務年報の記録では、昭和43年度の茶業分場において茶樹系統適応性検定試験が実施された記録が残っている。

b) 委託研究

平成9年度から国庫委託試験研究費には、前記の指定試験事業に加え育種関連以外の委託研究が含まれた。業務年報資料により平成9年度から平成17年度までの9年間に実施された研究課題（指定試験事業を除く）を一覧表にまとめた（第5-5表）。

第5-5表 委託研究課題一覧

	実施年度・課題名	実施期間	主担当部
平成9年度	環境保全のための家畜排泄物高度処理・利用技術の確立	H09-11	生産環境部
平成10年度 (1998)	環境保全のための家畜排泄物高度処理・利用技術の確立	H09-11	生産環境
	飼料イネの収穫作業技術		
	飼料イネ用カッティングロールベアラの開発	H10-12	畜産部（飼料作物担当）
	ロールベールハンドリング運搬機の開発	H10-12	畜産部（飼料作物担当）
平成11年度 (1999)	環境保全のための家畜排泄物高度処理・利用技術の確立	H09-11	生産環境部
	飼料イネの収穫作業技術		
	飼料イネ用カッティングロールベアラの開発	H10-12	畜産部（飼料作物担当）
	ロールベールハンドリング運搬機の開発	H10-12	畜産部（飼料作物担当）
	三重県の水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H11-16	栽培部
平成12年度 (2000)	飼料イネの収穫作業技術		
	飼料イネ用カッティングロールベアラの開発	H10-12	大家畜G（飼料）
	ロールベールハンドリング運搬機の開発	H10-12	大家畜G（飼料）
	三重県の水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H11-16	作物G
	生物農薬を利用した茶病害虫防除の体系化	H12-15	茶業セ
	畜産に関わるエコシステム創出に関する技術開発	H12-16	自然循環・病害虫制御G
平成13年度 (2001)	三重県の水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H11-16	作物G
	生物農薬を利用した茶病害虫防除の体系化	H12-15	茶業研究室
	畜産に関わるエコシステム創出に関する技術開発	H12-16	循環機能開発G
平成14年度 (2002)	水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H11-16	作物G
	生物農薬を利用した茶病害虫防除の体系化	H12-15	茶業研究室
	畜産に関わるエコシステム創出に関する技術開発	H12-16	循環機能開発G
	生ごみ処理物を利用した高品質融合コンポスト製造システムの開発	H14-16	生物機能開発G
平成15年度 (2003)	水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H11-16	作物G
	生物農薬を利用した茶病害虫防除の体系化	H12-15	茶業研究室
	畜産に関わるエコシステム創出に関する技術開発	H12-16	循環機能開発G
	生ごみ処理物を利用した高品質融合コンポスト製造システムの開発	H14-16	循環機能開発G
	イネゲノムの重要形質関連遺伝子の機能解明	H15-19	経営・植物工学G
	多様な土壌条件に応じた水田転換畑の大豆高品質安定栽培技術の開発	H15-17	作物G
平成16年度 (2004)	水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H11-16	作物G
	畜産に関わるエコシステム創出に関する技術開発	H12-16	循環機能開発G
	生ごみ処理物を利用した高品質融合コンポスト製造システムの開発	H14-16	循環機能開発G
	イネゲノムの重要形質関連遺伝子の機能解明	H15-19	経営・植物工学G
	地域遺伝資源を活用した新野菜の育種による高機能性特産物の開発	H15-17	園芸G
	多様な土壌条件に応じた水田転換畑の大豆高品質安定栽培技術の開発	H15-17	作物G
	チャノホソガ被害予測技術の確立	H16-20	茶業研究室
	中華麺に適した小麦粉品質の解明と商品化技術の開発	H16-18	作物G
平成17年度 (2005)	感温遮光農業用フィルムの開発	H16-18	園芸G
	水田転換畑における有望早生小麦系統の品質・収量安定栽培技術の開発	H15-17	作物G
	中華麺に適した小麦粉品質の解明と商品化技術の開発	H16-18	作物G
	多様な土壌条件に応じた水田転換畑の大豆高品質安定栽培技術の開発	H15-17	作物G
	感温遮光農業用フィルムの開発	H16-18	園芸G
	イネゲノムの重要形質関連遺伝子の機能解明	H15-19	経営・植物工学G
	地域遺伝資源を活用した新野菜の育種による高機能性特産物の開発	H15-17	園芸G
	チャノホソガ被害予測技術の確立	H16-20	茶業研究室

表中の研究期間について、Hは平成の意。主担当部について、Gはグループを示した。

(5) 競争的資金制度による研究

科学技術振興センター時代の頃（平成 15 年頃）から研究事業費の 1/2 を助成する制度ではなく、全額助成されるがかつ公募による競争的な資金制度が主流となった。資金提供元は、農林水産技術会議、科学技術振興機構をはじめ、民間企業（農業機械メーカーなど）や諸団体（公益財団法人岡三加藤文化振興財団等）などがある。近年の実施課題として電子データで残された平成 22 年度以降の研究課題に関する資料から予算別に各研究課題を仕分け、令和 4 年度までの 13 年間の研究課題を第 5-6 表に示した。

第 5-6 表 競争的資金制度による研究課題一覧（H22-R4）

予算区分	課題名	実施期間	主担当課
平成 22 年度（2010）			
実用技術	新微生物機能によるナス科野菜のネコブセンチュウ防除技術の開発	H20-23	循環機能開発
	ドライミストを核とした施設園芸における夏期高温対策技術の確立	H21-22	園芸
	チャの新害虫ミカントゲコナジラミの発生密度に対応した戦略的防除技術体系の確立	H21-23	茶業
	永年作物における農業に有用な生物の多様性を維持する栽培管理技術の開発	H21-23	茶業
	共同育種による種子繁殖型イチゴ新品種の開発と種苗供給体系の改革	H21-24	園芸
	亜臨界水反応による生ごみを原料とした機能性堆肥及び培土の製造	H22-24	循環機能開発
	果菜類の有機質肥料活用型養液栽培による栽培技術の開発	H22-24	循環機能開発
	持続的な農業を展開するための鳥獣害防止技術の開発	H22-24	経営植物工学
委託プロ	東海の湿害地帯における地下水位制御技術を活用した稲・麦・大豆体系の確立	H22-26	作物
	麦立毛間水稲直播栽培を導入した省力的飼料用稲-麦二毛作栽培技術の開発	H22-26	作物
	省力高効率生産システムの実証と生産コスト評価	H22-26	園芸
諸団体	疎植栽培を基幹技術とする低コストで多収な業務用米の生産技術の開発	H22-23	作物
	効率的茎頂接ぎ木と地域版簡易診断キットを活用した無毒カンキツ苗供給システムの開発	H22-24	紀南果樹
平成 23 年度（2011）			
実用技術	新微生物機能によるナス科果菜のネコブセンチュウ防除技術の開発	H20-23	循環機能開発
	ドライミストを核とした施設園芸における夏期高温対策技術の確立	H21-23	園芸
	チャの新害虫ミカントゲコナジラミの発生密度に対応した戦略的防除技術体系の確立	H21-23	茶業
	永年作物における農業に有用な生物の多様性を維持する栽培管理技術の開発	H21-23	茶業
	共同育種による種子繁殖型イチゴ品種の開発と種苗供給体系の改革	H21-24	園芸
	亜臨界水反応による生ごみを原料とした機能性堆肥及び培土の製造	H22-24	循環機能開発
	果菜類の有機質肥料活用型養液栽培による栽培技術の開発	H22-24	循環機能開発
	持続的な農業を展開するための鳥獣害防止技術の開発	H22-24	経営植物工学
委託プロ	温暖地湿田のイネ直播・浅耕栽培を基軸とする水田輪作技術の体系化と実証	H19-23	経営植物工学
	農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発	H20-23	循環機能開発
	肥料価値の高い堆肥製造技術に係る物質収支の解明とその利用技術の開発	H21-25	循環機能開発
	麦立毛間水稲直播栽培を導入した省力的飼料用稲-麦二毛作栽培技術の開発	H22-26	作物
	東海の湿害地帯における地下水位制御技術を活用した稲・麦・大豆体系の確立	H22-26	循環機能開発
	省力高効率生産システムの実証と生産コスト評価	H22-26	園芸
	気候変動に対応した循環型食糧生産等の確立のための技術開発（土壌病害虫診断技術等の開発）	H23-25	循環機能開発
	温暖化に伴い発生が増加する紋枯病・もみ枯細菌病・ごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解析	H23-26	作物
	普通作における施肥効率向上技術の確立試験（白未熟米発生抑制）	H22-23	循環機能開発
	リン酸・カリ施肥量低減技術の開発-普通作	H22-23	作物
岡三	ブドウ「安芸クイーン」等の果粒冷凍に関する研究	H23	伊賀農業
新稲研	粗植栽培を基幹技術とする低コストで多収な業務用米の生産技術の開発	H22-23	作物
諸団体	効率的茎頂接ぎ木と地域版簡易診断キットを活用した無毒カンキツ苗供給システムの開発	H22-24	紀南果樹
	ワイヤレスパーソナルエリアネットワークを用いた知的環境認識の獣害対策システムへの応用	H23	経営植物工学
	野生動物保護管理敬作策定のための将来予測および意志決定支援システムの構築	H23-25	経営植物工学
平成 24 年度（2012）			
実用技術	共同育種による種子繁殖型イチゴ品種の開発と種苗供給体系の改革	H21-24	園芸
	持続的な農業を展開するための鳥獣害防止技術の開発	H22-24	経営植物工学
	亜臨界水反応による生ごみを原料とした機能性堆肥及び培土の製造	H22-24	循環機能開発
	果菜類の有機質肥料活用型養液栽培による栽培技術の開発	H22-24	循環機能開発
	養液栽培における高温性水媒伝染病害の安全性診断マニュアルの策定	H23-25	循環機能開発
	かぶせ茶として栽培・加工技術開発と地域適応性評価	H23-25	茶業
	肥料価値の高い堆肥製造技術に係る物質収支の解明とその利用技術の開発	H21-25	循環機能開発
	麦立毛間水稲直播栽培を導入した省力的飼料用稲-麦二毛作栽培技術の開発	H22-26	作物・経営植物工学・伊賀農業
委託プロ	省力高効率生産システムの実証と生産コスト評価	H22-26	園芸
	気候変動に対応した循環型食糧生産等の確立のための技術開発	H23-25	循環機能開発
	温暖化に伴い発生が増加する紋枯病・もみ枯細菌病・ごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解析	H23-26	作物

	ミナミアオカメムシの分布域変動とその予測	H24-27	循環機能開発
農研機構	茶育成系統評価試験	H24	茶業
環境省	微生物酵素処理をした堆肥のリン酸肥効評価	H23-24	循環機能開発
全農	飼料用稲栽培における多収・低コスト施肥体系の確立試験	H24-26	循環機能開発
岡三	イチゴ「かおり野」の極早生性を活用した省力・低コスト花成誘導技術の開発	H24	園芸
農業技術協会	水稲湛水直播栽培におけるモリブデン資材を用いた苗立安定化技術の開発	H24-25	作物
セコム科学技術振興財団	ワイヤレスパーソナルエリアネットワークを用いた知的環境認識の獣害対策システムへの応用	H23-25	経営植物工学
諸団体	効率的茎頂接ぎ木と地域版簡易診断キットを活用した無毒カンキツ苗供給システムの開発	H22-24	紀南果樹
	リン酸・カリ施肥量低減技術の開発－普通作（小麦栽培における低リン酸カリ肥料の適応条件の検討）	H23-24	作物
	野生動物保護管理のための将来予測および意志決定支援システムの構築に関する研究	H23-25	経営植物工学
	鉄コーティング湛水直播栽培における安定した除草体系の確立	H24	作物
平成 25 年度（2013）			
農食事業	養液栽培における高温性水媒伝染病害の安全性診断マニュアルの策定	H23-25	農産物安全安心
	トマト栽培における生産性向上のための CO2 施用技術の開発	H24-26	野菜園芸
	ニホンナシ「幸水」を無受粉で作る！ボルドー液を利用した単為結果技術の実用性評価	H25	地域連携
	麦類で増加する黒節病などの種子伝染性病害を防ぐ総合管理技術の開発	H25-27	フード・循環
	種子イチゴイノベーションに向けた栽培体系と種苗供給体制の確立	H25-27	野菜園芸
	三重鈴鹿産シャクヤクの高効率栽培システムの開発	H25-27	花植木
	イチゴ炭疽病・萎黄病の診断法の開発	H25-28	農産物安全安心
実用技術委託プロ	かぶせ茶としての栽培・加工技術開発と地域適応性評価（中山間地域茶業活性化）	H23-25	茶業
	肥料的価値の高い堆肥製造に係る物質収支の解明と堆肥利用の高度化	H21-25	フード・循環
	施設の効率的周年利用技術・高収益施設園芸システムの構築（アシストプロ）	H22-26	野菜園芸
	飼料用の稲麦二毛作体系を基軸とした持続的な飼料生産技術の開発	H22-26	伊賀農業
	キャベツ根こぶ病管理技術の開発	H23-25	農産物安全安心
	温暖化に伴い発生が増加するごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解明☆	H23-26	農産
	ミナミアオカメムシの分布域変動とその予測	H24-27	農産物安全安心
	イネのDNAマーカー選抜育種支援システムの構築（いもち病に強い三重 23 号作出）	H25-29	農産
NEDO	IT 融合による新社会システムの開発・実証プロジェクト（精密灌水手法）	H24-25	紀南果樹
SCOPE	センサーネットワークを活用した植物工場の自動計画生産システム開発	H24-25	野菜園芸
A-STEP	骨粗鬆症予防に対応する「顕在的な」機能性効果を評価する新手法の開発	H24-25	フード・循環
	種子繁殖型イチゴ品種育成を効率化する DNA マーカーの開発	H24-25	フード・循環
	前川次郎柿の摘果作業を 2 分の 1 以下に省力化する薬剤摘果技術の開発	H25	地域連携
委託試験	小型汎用コンパインの分散小区画圃場に対する適応性	H25	農産
	水田転換畑における麦大豆低収要因の解明	H25	農産
文科省	亜臨界水処理有機液肥による地域内有機質資源循環農業システムの構築	H25-29	フード・循環
系適	茶育成系統評価試験	H25	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	H25	伊賀農業
	カンキツ育成系統特性調査事業	H25	紀南果樹
全農	飼料用稲における多収・低コスト施肥体系の確立試験	H24-25	フード・循環
	低価格腐植質資材の開発試験	H25-26	フード・循環
	肥料取締法改正に対応した堆肥混合肥料に関する試験	H25-26	フード・循環
	環境などの変化に対応した効率的施肥方法の確立（小麦省力施肥）	H25-26	農産
中央果実協会	三重県育成カンキツ新品種「みえ紀南 4 号」の新需要創出	H25	紀南果樹
	ニホンナシの新しいドライフルーツ作製と省力栽培技術の確立	H25	地域連携
岡三	種子繁殖性イチゴを用いた観賞用鉢花イチゴの開発	H25	野菜園芸
新稲研	水稲湛水直播栽培におけるモリブデン資材を用いた苗立安定化技術の開発	H24-25	農産
	大規模水田営農を支える省力・低コスト技術の確立（大豆加湿条件下）	H25-26	農産
セコム財団	ワイヤレスパーソナルエリアネットワークを用いた知的環境認識の獣害対策システムへの応用	H23-25	地域連携
平成 26 年度（2014）			
農食事業	トマト栽培における生産性向上のための CO2 施用技術の開発	H24-26	野菜園芸
	麦類で増加する黒節病などの種子伝染性病害を防ぐ総合管理技術の開発	H25-27	フード・循環
	土壌消毒剤低減のためのイチゴ炭疽病、萎黄病の診断法の開発	H25-27	農産物安全安心
	種子イチゴイノベーションに向けた栽培体系と種苗供給体制の確立	H25-27	野菜園芸
	半閉鎖型管理（SCM）による施設果菜・花き類の生産性向上技術の実証研究	H26-27	野菜園芸
	新たな販売形態「粒ブドウ」出荷を実現する省力生産・貯蔵技術の確立	H26-28	伊賀農業
	硬質小麦タマイズミの縞萎縮病と穂発芽抵抗性を強化した「スーパータマイズミ」の開発	H26-29	農産
	実需者の求める色・香味・機能性成分に優れた茶品種とその栽培・加工技術の開発	H26-30	茶業
委託プロ	施設の効率的周年利用技術・高収益施設園芸システムの構築（アシストプロ）	H22-26	野菜園芸
	麦立毛間水稲直播栽培を導入した省力的飼料用稲－麦二毛作栽培技術の開発	H22-26	伊賀農業
	温暖化に伴い発生が増加するごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解明	H23-26	農産
	ミナミアオカメムシの分布域変動とその予測	H24-27	農産物安全安心
	イネのDNAマーカー選抜育種支援システムの構築（いもち病に強い三重 23 号作出）	H25-29	農産
	薬剤抵抗性菌未発生地域における防除体系の確立と効果検証（QoI 剤）	H26-28	農産物安全安心
	実需者等のニーズに応じた加工適正と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26-30	農産
攻め農業	ICT を用いたシカ、イノシシ、サルの防除、捕獲、処理一貫体系技術の実証	H26-27	地域連携
	移植翌年に収穫可能なニホンナシ根圏制御栽培法による省力多収技術体系の実証	H26-27	地域連携

	東海・三重における湿害回避技術を用いた水稻・小麦・大豆による大規模個別型水田高度輪作体系の実証（温暖地水田輪作）	H26-27	農産
	マルドリ方式・ICTなどを活用した省力的な高品質カンキツ生産技術体系とその実現のための傾斜地における園地整備技術の実証	H26-27	紀南果樹
A-STEP	植物工場を利用したイチゴ生産による福島県川内村の震災復興	H25-26	野菜園芸
S I P	有用微生物や抵抗性台木を利用した土壌病害および線虫害の防除技術の開発	H26-30	農産物安全安心
	植物ゲノム情報の利用および最適栽培管理システムの導入による太陽光型植物工場における体系的な高品質栽培技術の開発	H26-31	野菜園芸
工研（環境省）	地域の技術を活かした再エネ・省エネ対策 FS 調査(恒常的光制限下におけるチャの生育反応評価)	H26-27	茶業
生研セ	小型汎用コンバインの分散小区画圃場に対する適応性	H25-26	農産
	高速汎用播種機現地実証試験	H26-27	農産
野茶研	農産物輸出促進のための新たな防除体系の確立・導入事業（協定研究）	H26	茶業
系適	茶育成系統評価試験	H26	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	H26	伊賀農業
	カンキツ系統適応性検定試験	H26	紀南果樹
全農	水田転作による土壌緩衝能低下に対応した腐植質資材の開発	H26	フード・循環
	肥料取締法改正に対応した堆肥混合複合肥料に関する試験	H25-26	フード・循環
中央果実協会	ナシの少花受粉による摘果の省力化および枝誘引器具の実証	H26	地域連携
	ブドウの新ドライフルーツ製造法及び省力花房管理技術の開発	H26	伊賀農業
	三重県特産カンキツの新需要創出	H26	紀南果樹
新稲研	大規模水田営農を支える省力・低コスト技術の確立（大豆加湿条件下）	H25-26	農産
	水田を活用した資源作物の効率的生産・供給技術の確立	H26	農産
松島財団	狙ったカキ果実のみを残す省力的な薬剤着果管理法の開発	H26	地域連携
岡三	健丈な骨の維持に！高機能性かんきつを創る	H26	フード・循環
産地活性化	シマサルナシの産地ブランド発掘事業	H26-27	紀南果樹
業用作物	業用作物シャクヤクの栽培産地拡大	H26	花植木
私大研究基盤	亜臨界水処理有機液肥による地域内有機質資源循環農業システムの構築	H25-29	フード・循環
平成 27 年度（2015）			
農食事業	麦類で増加する黒節病などの種子伝染性病害を防ぐ総合管理技術の開発	H25-27	フード・循環
	次世代型土壌病害診断・対策支援技術の開発	H25-27	農産物安全安心
	種子イチゴイノベーションに向けた栽培体系と種苗供給体制の確立	H25-27	野菜園芸
	半閉鎖型管理（SCM）による施設果菜・花き類の生産性向上技術の実証研究	H26-27	野菜園芸
	新たな販売形態「粒ブドウ」出荷を実現する省力生産・貯蔵技術の確立	H26-28	伊賀農業
	硬質小麦タマイズミの縞萎縮病と穂発芽抵抗性を強化した「スーパータマイズミ」の開発	H26-29	伊賀農業
	実需者の求める色・香味・機能性成分に優れた茶品種とその栽培・加工技術の開発	H26-30	茶業
	医学的エビデンスのある骨粗鬆症対応商品「抗ロコモ緑茶」とその関連商品の開発	H27-29	フード・循環
	被覆茶需要に応える簡易な樹体診断法と効率的被覆作業による高品位安定生産体系の確立	H27-29	茶業
委託プロ	ミナミアオカメシの分布域変動とその予測	H24-27	農産物安全安心
	イネのDNAマーカー選抜育種支援システムの構築（いもち病に強い三重 23 号作出）	H25-29	農産
	薬剤抵抗性菌未発生地域における防除体系の確立と効果検証（QoI 剤）	H26-28	農産物安全安心
	実需者等のニーズに応じた加工適正と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26-30	農産
	温暖化適応・異常気象対応のための研究開発	H27-28	フード・循環
	生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発	H27-31	フード・循環
	生産コストの削減に向けた有機質資材の活用技術の開発	H27-31	フード・循環
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立	H27-31	農産
	台風常襲地帯における安定多収栽培技術の確立と現地実証（稲 WCS）	H27-31	農産
	温暖化の進行に伴い発生が助長するごま葉枯病に対する抵抗性品種・系統の開発	H27-31	伊賀農業
革新的技術	ICTを用いたシカ、イノシシ、サルの防除、捕獲、処理一貫体系技術の実証	H26-27	地域連携
	移植翌年に収穫可能なニホンナシ根圏制御栽培法による省力多収技術体系の実証	H26-27	地域連携
	東海・三重における湿害回避技術を用いた水稻・小麦・大豆による大規模個別型水田高度輪作体系の実証（温暖地水田輪作）	H26-27	農産
	マルドリ方式・ICTなどを活用した省力的な高品質カンキツ生産技術体系とその実現のための傾斜地における園地整備技術の実証	H26-27	紀南果樹
A-STEP	植物工場を利用したイチゴ生産による福島県川内村の震災復興	H25-27	野菜園芸
S I P	有用微生物や抵抗性台木を利用した土壌病害および線虫害の防除技術の開発	H26-30	農産物安全安心
	トマトのオミクス利用による新世代栽培技術開発	H26-31	野菜園芸
生研セ	高速汎用播種機の播種試験	H27-29	農産
野茶研	農産物輸出促進のための新たな防除体系の確立・導入事業	H27	茶業
系適	茶育成系統評価試験	H27	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	H27	伊賀農業
	カンキツ系統適応性検定試験	H27	紀南果樹
全農	石灰窒素を用いた大豆収量向上施肥技術の確立	H27-28	フード・循環
	温暖化等環境変動に対応した安定収量・品質確保のための肥培管理	H27-28	フード・循環
	国産コムギの高品質・安定生産を実現する省力的施肥技術の開発	H27-28	農産
新稲研	水田転換畑を活用した高栄養飼料作物生産技術の確立	H26-27	農産
私大研究基盤	亜臨界水処理有機液肥による地域内有機質資源循環農業システムの構築	H25-29	フード・循環
産地ブランド	シマサルナシの産地ブランド発掘事業	H26-27	紀南果樹
菰野町	竹成米の特性を受け継いだ新品種の開発	H26-28	農産
平成 28 年度（2016）			
農食事業	新たな販売形態「粒ブドウ」出荷を実現する省力生産及び流通・貯蔵技術の確立	H26-28	伊賀農業

	硬質小麦タマイズミの縞萎縮病と穂発芽抵抗性を強化した「スーパータマイズミ」の開発	H26-29	農産
	実需者の求める色・香味・機能性成分に優れた茶品種とその栽培・加工技術の開発	H26-30	茶業
	医学的エビデンスのある骨粗鬆症対応商品「抗ロコモ緑茶」とその関連商品の開発	H27-29	フード・循環
	被覆茶需要に応える簡易な樹体診断法と効率的被覆作業による高品位安定生産体系の確立	H27-29	茶業
委託プロ	イネのDNAマーカー選抜育種支援システムの構築(いもち病に強い「三重23号」作出)	H25-29	農産
	薬剤抵抗性菌未発地域における防除体系の確立と効果検証(QoI剤)	H26-28	農産物安全安心
	実需者等のニーズに応じた加工適正と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26-30	農産
	温暖化適応・異常気象対応のための研究開発	H27-28	フード・循環
	生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発	H27-31	フード・循環
	生産コストの削減に向けた有機質資材の活用技術の開発	H27-31	フード・循環
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立	H27-31	農産
	台風常襲地帯における安定多収栽培技術の確立と現地実証(稲WCS)	H27-31	農産
	温暖化の進行に伴い発生が助長するごま葉枯病に対する抵抗性品種・系統の開発	H27-31	伊賀農業
	野生鳥獣被害拡大への対応技術の開発	H28-32	地域連携
	薬用作物シャクヤクの栽培産地拡大	H28-32	花植木
革新的技術・緊急展開	ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立	H28-30	地域連携
	次世代の果樹栽培法「根圏制御栽培法」導入実践による産地活性化	H28-30	地域連携
	アボカド・パッションフルーツなど亜熱帯果樹における国産化可能性の分析と栽培技術の開発	H28-30	地域連携、紀南果樹
	種子繁殖型イチゴ「よつぼし」の全国展開に向けた省力栽培体系とICTネットワーク	H28-30	野菜園芸
	β -クリプトキサンチンの供給源となる国産カンキツの周年供給技術体系の実証	H28-30	紀南果樹
	種子繁殖型イチゴの効率的な播種技術の開発	H28	野菜園芸
S I P	有用微生物や抵抗性台木を利用した土壌病害および線虫害の防除技術の開発	H26-30	農産物安全安心
	トマトのオミクス利用による新世代栽培技術開発	H26-31	野菜園芸
生研セ	高速汎用播種機現地実証試験	H27-31	農産
環境省	イノシシ、ニホンジカ等の適正かつ効率的な捕獲個体の処理および完全活用システムの開発	H28-30	地域連携
系適	茶育成系統評価試験	H28	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	H28	伊賀農業
	カンキツ系統適応性検定試験	H28	紀南果樹
全農	石灰窒素を用いた大豆収量向上施肥技術の確立	H27-28	フード・循環
	国産コムギの高品質・安定生産を実現する省力施肥技術の開発	H27-28	農産
	生産コスト低減及び塩基溶脱の低減が可能な肥効調節型尿素の検討	H27-30	フード・循環
私大基盤	亜臨界水処理有機液肥による地域内有機質資源循環農業システムの構築	H25-29	フード・循環
草地畜産種子協会	飼料用稲麦雑草防除確立調査委託事業	H27-28	伊賀農業
菰野町	竹成米の特性を受け継いだ新品種の開発	H26-28	農産
平成29年度(2017)			
農食事業	硬質小麦タマイズミの縞萎縮病と穂発芽抵抗性を強化した「スーパータマイズミ」の開発	H26-29	農産
	実需者の求める色・香味・機能性成分に優れた茶品種とその栽培・加工技術の開発	H26-30	茶業
	医学的エビデンスのある骨粗鬆症対応商品「抗ロコモ緑茶」とその関連商品の開発	H27-29	フード・循環
	被覆茶需要に応える簡易な樹体診断法と効率的被覆作業による高品位安定生産体系の確立	H27-29	茶業
農食：発展融合	微生物殺虫剤を用いた野菜重要病害虫のデュアルコントロール技術の開発	H29-31	農産物安全安心
委託プロ	イネのDNAマーカー選抜育種支援システムの構築(いもち病に強い三重23号作出)	H25-29	農産
	実需者等のニーズに応じた加工適正と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26-30	農産
	生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発	H27-31	フード・循環
	生産コストの削減に向けた有機質資材の活用技術の開発	H27-31	フード・循環
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立①実態解明 ②対策技術	H27-31	フード・循環
	台風常襲地帯における安定多収栽培技術の確立と現地実証(稲WCS)	H27-31	伊賀農業
	温暖化の進行に伴い発生が助長するごま葉枯病に対する抵抗性品種・系統の開発	H27-31	伊賀農業
	野生鳥獣被害拡大への対応技術の開発	H28-32	地域連携
	薬用植物の国内生産の拡大に向けた技術の開発	H28-32	花植木
	AIを活用した病害虫診断技術の開発	H29-33	農産物安全安心
	AIを活用した土壌病害診断技術の開発	H29-33	農産物安全安心
革新・緊急展開	ICTを用いた農林が連動した獣害対策技術体系の確立	H28-30	地域連携
	次世代の果樹栽培法「根圏制御栽培法」導入実践による産地活性化	H28-30	地域連携
	アボカド、パッションフルーツなど亜熱帯果樹における国産化可能性の分析と栽培技術の開発	H28-30	地域連携、紀南果樹
	種子繁殖型イチゴ「よつぼし」の全国展開に向けた省力栽培体系とICTネットワーク	H28-30	野菜園芸
	β -クリプトキサンチンの供給源となる国産カンキツの周年供給技術体系の実証	H28-30	紀南果樹
	亜熱帯果樹における国産化可能性の分析と栽培技術の開発	H28-30	地域連携
	既存の機械を活用したゴマの収穫・乾燥・調製作業の機械化	H29-31	農産
S I P	生物・物理・化学の力を総合的に利用したトマト地上部病害虫の新防除体系の開発	H26-30	農産物安全安心
	トマトのオミクス利用による新世代栽培技術開発	H26-30	野菜園芸

生研セ	高速汎用播種機の播種試験	H27-31	農産
系適	茶育成系統評価試験	H29	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	H29	伊賀農業
	カンキツ系統適応性検定試験	H29	紀南果樹
全農	生産コスト低減及び塩基溶脱の低減が可能な肥効調節型尿素の検討	H27-30	フード・循環
	高品質な硬質コムギの生産を可能とする省力施肥技術の確立	H29-31	伊賀農業
中央果実協会	国産ドライブドウの付加価値向上法と省力栽培技術の確立	H29	伊賀農業
私大基盤	亜臨界水処理有機液肥による地域内有機質資源循環農業システムの構築	H25-29	フード・循環
草地畜産種子協会	飼料用稲麦雑草防除確立調査事業	H29	伊賀農業
タカノ財団	冬期など生育不適な低温条件下で栽培可能なイネの開発	H29	伊賀農業
平成30年度(2018)			
委託プロ	実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26-30	農産
	生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発	H27-31	フード・循環
	生産コストの削減に向けた有機質資材の活用技術の開発	H27-31	フード・循環
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立	H27-31	農産物安全安心
	台風常襲地帯における安定多収栽培技術の確立と現地実証(稲WCS)	H27-31	農産
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立(対策技術)	H27-31	フード・循環
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立	H27-31	農産
	温暖化の進行に伴い発生が助長するごま葉枯病に対する抵抗性品種・系統の開発	H27-31	伊賀農業
	野生鳥獣被害拡大への対応技術の開発	H28-32	地域連携
	薬用植物の国内生産の拡大に向けた技術の開発	H28-32	花植木
	A Iを活用した病害虫診断技術の開発	H29-33	農産物安全安心
	AIを活用した土壌病害診断技術の開発	H29-33	農産物安全安心
革新的技術	β -クリプトキサンチンの供給源となる国産カンキツの周年供給技術体系の実証	H28-30	紀南果樹
	アボカド、パッションフルーツなど亜熱帯果樹における国産化可能性の分析と栽培技術の開発	H28-30	紀南果樹
	種子繁殖型イチゴ「よつばし」の全国展開に向けた省力栽培体系とICTネットワークの確立	H28-30	野菜園芸
	次世代の果樹栽培法「根圏制御栽培法」導入実践による産地活性化	H28-30	地域連携
	亜熱帯果樹における国産化可能性の分析と栽培技術の開発	H28-30	地域連携
	ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した持続的獣害対策技術体系の確立	H28-30	地域連携
	既存の機械を活用したゴマの収穫・乾燥・調製作業の機械化(経営体強化プロ)	H29-31	農産
戦略プロ	コメ中ヒ素低減のための生産現場で実用性の高い水管理技術の開発	H30-32	フード・循環
	ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発	H30-34	紀南果樹
輸出プロ	輸出に対応した茶病害虫管理に関する研究(伊勢茶の欧米への輸出拡大に向けた病害虫管理技術の開発)	H30	茶業
S I P	生物・物理・化学の力を総合的に利用したトマト地上部病害虫の新防除体系の開発	H26-30	農産物安全安心
	トマトのオミクス利用による新世代栽培技術開発	H26-30	野菜園芸
SCOPE	ドローンとディープラーニングを活用した産地情報収集と高品質ミカン栽培技術の開発	H30-32	紀南果樹
生研セ	高速汎用播種機の播種試験	H27-31	農産
系適	茶育成系統評価試験	H30	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	H30	伊賀農業
	東紀州地域の高品質カンキツ生産を支える新しい品種の適応試験(カンキツ系統適応性検定試験)	H30	紀南果樹
全農	生産コスト低減及び塩基溶脱の低減が可能な肥効調節型尿素の検討	H27-30	フード・循環
	高品質な硬質コムギの生産を可能とする省力施肥技術の確立	H29-31	伊賀農業
	大豆における新規腐植酸資材の効果検証と適性施用体系の確立	H30-31	フード・循環
飯島財団	硬質もち小麦の特性を利用した新商品の開発	H30	農産
岡三	ビタミンK高含有モロヘイヤの開発	H30	フード・循環
令和元年度(2019)			
委託プロ	生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発	H27-R1	フード・循環
	生産コストの削減に向けた有機質資材の活用技術の開発	H27-R1	フード・循環
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立(カメムシ類)	H27-R1	農産物安全安心
	麦類・大豆の多収阻害要因の解明と改善指標の開発に基づく安定多収生産技術の確立	H27-R1	農産
	台風常襲地帯における安定多収栽培技術の確立と現地実証(稲WCS)	H27-R1	農産
	温暖化の進行に伴い発生が助長するごま葉枯病に対する抵抗性品種・系統の開発	H27-R1	伊賀農業
	野生鳥獣被害拡大への対応技術の開発	H28-R2	地域連携
	薬用植物の国内生産の拡大に向けた技術の開発	H28-R2	花植木
	A Iを活用した病害虫診断技術の開発	H29-R3	農産物安全安心
	AIを活用した土壌病害診断技術の開発	H29-R3	農産物安全安心
イノベ創出	AIやIoTによる、人材育成も可能なスマート獣害対策の技術開発と、多様なモデル地区による地域への適合性実証研究	R1-3	地域連携
革新的技術(経営体強化プロ)	既存の機械を活用したゴマの収穫・乾燥・調製作業の機械化	H28-R1	農産
スマート農業プロ	スマート農業加速化実証プロジェクト(カンキツ)	R1-2	紀南果樹
戦略プロ	コメ中ヒ素低減のための生産現場で実用性の高い水管理技術の開発	H30-R2	フード・循環
	ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発	H30-R4	紀南果樹
	ゴマの総合的湿害対策と省力的雑草防除体系の確立	R1-5	農産
	温暖地西部における雑草イネの省力的防除技術の開発	R1-5	伊賀農業
生研セ	高速汎用播種機現地実証試験	H27-R1	農産

系適	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	R1	伊賀農業
	茶育成系統評価試験	R1	茶業
	東紀州地域の高品質カンキツ生産を支える新しい品種の適応試験（カンキツ系統適応性検定試験）	R1	紀南果樹
	イチゴ安濃1号の特性検定試験	R1	野菜園芸
全農	大豆における新規腐植酸資材の効果検証と適正施用技術の確立	H30-R1	フード・循環
	新規微生物資材によるダイズ栽培での土壌微生物相の検証	R1-2	フード・循環
JATAFF（全農）	（民間企業等が育成した）水稲新品種の生産力検定	R1	農産
岡三	三重ナバナの春化応答性の解明と夏採り作型の開発	R1	野菜園芸
令和2年度（2020）			
委託プロ	薬用植物の国内生産の拡大に向けた技術の開発	H28-R2	花植木
	野生鳥獣被害拡大への対応技術の開発	H28-R2	地域連携
	A I を活用した病害虫診断技術の開発	H29-R3	農産物安全安心
	AI を活用した土壌病害診断技術の開発	H29-R3	農産物安全安心
	コメ中ヒ素低減のための生産現場で実用性の高い水管理技術の開発	H30-R4	フード・循環
	三重県における多収大豆品種と新たな排水対策技術を組み合わせた多収輪作体系の開発・実証	R2-6	農産
イノベ創出	AI や I o T による、人材育成も可能なスマート獣害対策の技術開発と、多様なモデル地区による地域への適合性実証研究	R1-3	地域連携
	国産つる性薬用樹木カギカズラの生産技術の開発と機能性解明に基づく未利用資源の活用	R2-4	花植木
	微生物殺虫・殺菌剤を用いた野菜重要病害虫のデュアルコントロール技術の確立	R2-4	農産物安全安心
スマート農業プロ	高精度フェノタイピングに基づくイチゴ培地レス栽培技術の確立	R2-4	野菜園芸
	スマート農業加速化実証プロジェクト（カンキツ）	R1-2	紀南果樹
戦略プロ	多様な品種供給を可能にする中山間水稲採種産地向けのスマート採種技術の実証	R2-3	伊賀農業
	ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発	H30-R4	紀南果樹
	ゴマの総合的湿害対策と省力的雑草防除体系の確立	R1-5	農産
みかん輸出プロ	温暖地西部における雑草イネの省力的防除技術の開発	R1-5	伊賀農業
	GFP グローバル産地づくり推進事業	R2-3	紀南果樹
PRISM	A I を活用した病害虫診断技術の開発(PRISM 分)	R2	農産物安全安心
JST	Fr 照射による種子繁殖型イチゴの花成誘導苗生産技術の開発	R1-2	野菜園芸
JATAFF	水稲生産力検定受託試験	R2	農産
農研機構	ネギアザミウマの薬剤抵抗性発達を遅延させる薬剤散布技術の開発	R2	農産物安全安心
農水省	AI・気象データを活用した広域害虫発生情報管理技術の開発	R2-4	農産物安全安心
系適	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	R2	伊賀農業
	イチゴ安濃1号の育成系統評価試験（特性検定）およびイチゴ安濃交1号・同2号の育成系統評価試験（系統適応性検定）	R2	野菜園芸
	茶育成系統評価試験	R2	茶業
	東紀州地域の高品質カンキツ生産を支える新しい品種の適応試験（カンキツ系統適応性検定試験）	R2	紀南果樹
全農	新規微生物資材によるダイズ栽培での土壌微生物相の検証	R1-2	フード・循環
	全層心土破砕機による土壌環境改善とダイズ収量への効果検証	R2-3	フード・循環
民間	シマサルナシ（つる1号）台木を使用したキウイフルーツ苗木生産に関する実証試験	R2-5	地域連携
令和3年度（2021）			
委託プロ	A I を活用した病害虫診断技術の開発	H29-R3	農産物安全安心
	三重県における多収大豆品種と新たな排水対策技術を組み合わせた多収輪作体系の開発・実証	R2-6	農産
	AI を活用した土壌病害診断技術の開発	H29-R3	農産物安全安心
	コメ中ヒ素低減のための生産現場で実用性の高い水管理技術の開発	H30-R4	フード・循環
イノベ創出	国産つる性薬用樹木カギカズラの生産技術の開発と機能性解明に基づく未利用資源の活用	R2-4	花植木
	AI や I o T による、人材育成も可能なスマート獣害対策の技術開発と、多様なモデル地区による地域への適合性実証研究	R1-3	地域連携
	微生物殺虫・殺菌剤を用いた野菜重要病害虫のデュアルコントロール技術の確立	R2-4	農産物安全安心
スマート農業プロ	高精度フェノタイピングに基づくイチゴ培地レス栽培技術の確立	R2-4	野菜園芸
	多様な品種供給を可能にする中山間水稲採種産地向けのスマート採種技術の実証	R2-3	伊賀農業
	WAGRI を活用した栽培技術情報提供サービスの開発	R3-4	野菜園芸
戦略プロ	日本品種の優れた品質と輸送性を持つ輸出向け種子繁殖型ジャパンプランドイチゴの開発	R3-5	野菜園芸
	ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発	H30-R4	紀南果樹
	温暖地西部における雑草イネの省力的防除技術の開発	R1-5	伊賀農業
みかん輸出プロ	ゴマの総合的湿害対策と省力的雑草防除体系の確立	R1-5	農産
	GFP グローバル産地づくり推進事業	R2-3	紀南果樹
PRISM	A I を活用した病害虫診断技術の開発(PRISM 分)	R3	農産物安全安心
JATAFF	水稲生産力検定受託試験	R3	農産
農水省	スクミリンゴガイに対する体系防除の確立	R3	農産物安全安心
系適	A I・気象データを活用した広域害虫発生情報管理技術の開発	R3	農産物安全安心
	大玉トマト安濃交10号、11号、12号の育成系統評価試験	R3	野菜園芸
	イチゴ安濃1号の育成系統評価試験（特性検定）およびイチゴ安濃交1号・同2号の育成系統評価試験（系統適応性検定）	R3	野菜園芸
	茶育成系統評価試験	R3	茶業
	県内実需者が求める新しい大豆品種の適性試験	R3	伊賀農業
全農	東紀州地域の高品質カンキツ生産を支える新しい品種の適応試験（カンキツ系統適応性検定試験）	R3	紀南果樹
	全層心土破砕機による土壌環境改善とダイズ収量への効果検証	R2-3	フード・循環
	野菜用新規混合堆肥複合肥料の効果検証	R3-4	フード・循環

民間	シマサルナシ（つる1号）台木を使用したキウイフルーツ苗木生産に関する実証試験	R2-5	地域連携
吉坂包装	バナラ立体栽培技術の確立	R3	花植木
ヤンマー資源循環支援機構	施設園芸におけるミツバチのモニタリングシステムの開発	R3	野菜園芸
令和4年度（2022）			
イノベ創出	国産つる性薬用樹木カギカズラの生産技術の開発と機能性解明に基づく未利用資源の活用	R2-4	花植木
	微生物殺虫・殺菌剤を用いた野菜重要病害虫のデュアルコントロール技術の確立	R2-4	農産物安全安心
	高精度フェノタイピングに基づくイチゴ培地レス栽培技術の確立	R2-4	野菜園芸
	スクミリンゴガイの被害撲滅に向けた総合的管理技術の革新および防除システムの開発	R4-5	農産物安全安心
スマート農業プロ	WAGRIを活用した栽培技術情報提供サービスの開発	R3-4	野菜園芸
	日本品種の優れた品質と輸送性を持つ輸出向け種子繁殖型ジャパンプランドイチゴの開発	R3-5	野菜園芸、フード・循環
	スマート農業産地形成実証：中山間カンキツ産地における人・もの・土地のシェアリングによるサステナブル産地モデルの実現	R4-5	紀南果樹
	農業法人経営における出荷予測及びスマート労務管理システムの導入による生産性向上の実証	R4-5	野菜園芸
	茶の有機栽培向けスマート乗用複合管理機の開発（申請中）	R4-6	茶業
	戦略的スマート農業技術等の開発・改良（果樹の温暖化による気象被害予測システムの開発）	R4-6	紀南果樹
	茶のスマート有機栽培技術体系の開発と現地実証試験	R4-6	茶業
戦略プロ	果樹の温暖化による気象被害予測システムの開発（紀南主査）	R4-6	伊賀農業
	ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発	H30-R4	紀南果樹
	温暖地西部における雑草イネの省力的防除技術の開発	R1-5	伊賀農業、農産
	ゴマの総合的湿害対策と省力的雑草防除体系の確立	R1-5	農産
国際競争力強化プロ	茶のスマート有機栽培技術体系の開発と現地実証試験（茶業主査）（戦略的スマ農）	R4-6	フード・循環
	水稲・大豆の作付け品種に対する生育予測APIの実用性の検討	R4	農産
	三重県における多収大豆品種と新たな排水対策技術を組み合わせた多収輪作体系の開発・実証	R2-6	農産
戦略プロ	コメ中ヒ素低減のための生産現場で実用性の高い水管理技術の開発	H30-R4	フード・循環
	ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発	H30-R4	紀南果樹
茶輸出プロ	輸出拡大に向けた栽培管理技術の開発（GFPグローバル産地づくり推進事業）	R4-6	茶業
JATAFF	水稲生産力検定受託試験	R4	農産
PRISM	データ駆動型土壌メンテナンスによるスマート農業の高度化	R4-5	野菜園芸
農水省	A I・気象データを活用した広域害虫発生情報管理技術の開発	R4	農産物安全安心
系適	大玉トマト安濃交10号、11号、12号の育成系統評価試験	R4	野菜園芸
	イチゴ安濃交1号・同2号の育成系統評価試験（系統適応性検定）	R4	野菜園芸
	茶育成系統評価試験	R4	茶業
	東紀州地域の高品質カンキツ生産を支える新しい品種の適応試験（カンキツ系統適応性検定試験）	R4	紀南果樹
全農	全層心土破砕機による土壌環境改善とダイズ収量への効果検証	R2-4	フード・循環
	野菜用新規混合堆肥複合肥料の効果検証	R3-4	フード・循環
	コシヒカリ用新規肥効調節型肥料の検討	R4-5	フード・循環
岡三財団	新規のイネ遺伝資源に由来するイネごま葉枯病抵抗性遺伝子座の解析	R4	農産
ヤンマー資源循環支援機構	施設園芸のエネルギース削減に向けた過熱水蒸気式暖房機による効率の加温技術の開発	R4	野菜園芸
輸出環境整備推進事業	植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築事業	R4	紀南果樹
志摩市	荒廃農地の有効利用に関するスマート化技術の開発	R4-6	農産

競争的資金制度における主な予算事業名の説明：

農食事業	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（ステージ：シーズ創出、発展融合、実用技術開発など）
実用技術	農食事業：実用技術開発ステージ（研究成果実用型、現場ニーズ対応型、重要施策対応型など）
革新的技術	革新的技術開発・緊急展開事業（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター（生研支援センター））
イノベ創出	イノベーション創出強化研究推進事業（旧農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業／農食事業）
委託プロ	農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究（農林水産省）⇒戦略プロ
戦略プロ	戦略的プロジェクト推進事業（農林水産省、平成30(2018)年度～）
スマート農業プロ	スマート農業実証プロジェクト（農林水産技術会議事務局、令和元(2019)年度から開始）
国際競争力強化プロ	国際競争力強化技術開発プロジェクト（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構／農研機構）
PRISM	官民研究開発投資拡大プログラム（内閣府）、平成30(2018)年度創設
SIP	戦略的イノベーション創造プログラム（内閣府）、平成26（2014）年度第1期開始
系適／特性検定	系統適応性試験および特性検定試験（旧指定試験）
輸出プロ	GFP農林水産物・食品輸出プロジェクト（農林水産省、みかん・茶）
JATAFF	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会（農業技術功労者表彰等を行っている）
岡三財団	公益財団法人岡三加藤文化振興財団
ヤンマー資源循環支援機構	一般社団法人ヤンマー資源循環支援機構、平成25(2013)年設立

3. 共同研究の推進

(1) 科学技術振興センター共同研究推進事業（平成10年度～22年度）

科学技術振興センターが創設された平成10年度から共同研究推進事業によりいくつかの共同研究が実施された。制度的に共同研究を実施する必要があるとして、平成14年度には科学技術振興センター共同研究実施要綱が制定され、民間企業との共同研究（民間資金の活用）を制度的に位置づけられた。制度の概要は本節冒頭に紹介したとおりであるが、3つの研究タイプに基づき所内の審査会を経て実施を決定している。第5-7表に共同研究課題一覧を示したが、事業として実施された、平成10年度から平成22年度までの研究課題を示した。

第5-7表：共同研究推進事業等による研究課題一覧（H10-22）

実施年度	課題名	実施期間	主担当部(G)
平成10年度 (1998)	県内農林水産物への機能性賦与・強化による健康食品の開発	H10-12	栽培
	多自然型河川づくりに関する研究	H10-13	生産環境
平成11年度 (1999)	県内農林水産物への機能性賦与・強化による健康食品の開発	H10-12	栽培
	多自然型河川づくりに関する研究	H10-13	生産環境
	地域農産物及びその加工品の安全性確保高度化技術	H11-14	生産環境
	伊勢湾環境修復、保全技術に関する総合研究	H11-12	生産環境
	環境ホルモン類に関する研究	H11-12	生産環境
平成12年度 (2000)	県内農林水産物への機能性賦与・強化による健康食品の開発	H10-12	園芸G
	多自然型河川づくりに関する研究	H10-13	自然循環・病害虫 制御G
	伊勢湾の生態系の回復に関する研究	H11-14	自然循環・病害虫 制御G
	地域農産物及びその加工品の安全性確保高度化技術	H11-12	自然循環・病害虫 制御G
	環境ホルモン類に関する研究	H11-12	自然循環・病害虫 制御G
平成13年度 (2001)	多自然型河川づくりに関する研究	H10-13	循環機能開発G
	伊勢湾の生態系の回復に関する研究	H11-14	循環機能開発G
	水熱反応によるRDF焼却灰のリサイクル技術に関する研究	H13-15	循環機能開発G
	ファイトリミデーションによる重金属汚染土壌の浄化と資源回収	H13	循環機能開発G
	有機性廃棄物の地域リサイクルシステムの構築とバイオマスエネルギー への変換利用に関する研究	H13	循環機能開発G
平成14年度 (2002)	伊勢湾の生態系の回復に関する研究	H11-14	循環機能開発G
	糖質とポリフェノールによる機能性強化食品の開発	H14-16	園芸G
	アコヤ貝内臓からの有用物質の抽出による有効活用技術開発	H14-16	循環機能開発G
平成15年度 (2003)	糖質とポリフェノールによる機能性強化食品の開発	H14-16	園芸G
	アコヤ貝内臓からの有用物質の抽出による有効活用技術開発	H14-16	循環機能開発G
	三重県特産品の系統判別技術の開発	H15-16	経営・植物工学G
	底質改善技術の開発（閉鎖系海域の環境創生プロジェクト研究事業）	H15-19	循環機能開発G
	組織培養を利用したアマモの大量繁殖方法による藻場造成技術の開発	H15-19	経営・植物工学G
平成16年度 (2004)	北勢から大台地域特産品の開発（アグリビジネス化支援研究開発事業）	H16-18	茶業研究室
	松阪から南勢地域特産品の開発（アグリビジネス化支援研究開発事業）	H16-18	園芸G
	伊賀上野地域特産品の開発（アグリビジネス化支援研究開発事業）	H16-18	伊賀農業研究室
	東紀州地域特産品の開発（アグリビジネス化支援研究開発事業）	H16-18	紀南果樹研究室
	糖質とポリフェノールによる機能性強化食品の開発	H14-16	園芸G
	アコヤ貝内臓からの有用物質の抽出による有効活用技術開発	H14-16	循環機能開発G
	三重県特産品の系統判別技術の開発	H15-16	経営・植物工学G
	底質改善技術の開発（閉鎖系海域の環境創生プロジェクト研究事業）	H15-19	循環機能開発G
平成17年度	熊野古道特産品共同研究開発事業	H17-19	茶業・紀南果樹
	熊野古道特産品共同研究開発事業	H17-19	茶業・紀南果樹
平成18年度	熊野古道特産品共同研究開発事業	H17-19	茶業・紀南果樹
	熊野古道特産品共同研究開発事業	H17-19	茶業・紀南果樹
平成19年度 (2007)	家畜排せつ物を利用した新肥料製造技術の開発	H19-23	循環機能開発

	鉢物・緑化苗における生分解性プラスチックの改良と利用技術の開発費	H17-19	園芸
平成 20 年度	家畜排せつ物を利用した新肥料製造技術の開発	H19-23	循環機能開発
平成 21 年度 (2009)	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発（作物病害の抑制効果を持つ微生物の堆肥化過程での増殖技術）	H19-23	循環機能開発
	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	H21-25	循環機能開発
平成 22 年度 (2010)	作物病害の抑制効果を持つ微生物の堆肥化過程での増殖技術	H19-23	循環機能開発
	省資源型農業確立のための有機資材とその利用技術の開発	H21-25	循環機能開発

(2) 三重県農業研究所時代

第 5-8 表は平成 23 年度以降の共同研究課題の一覧表である。三重県農業研究所共同研究要綱（平成 25 年、平成 14 年科学技術振興センター要綱）に基づき実施された研究課題である。三重県農業研究所・研究戦略課が管理する研究課題に関する取りまとめデータから一覧表（第 5-8 表）を作成した。

第 5-8 表：共同研究実施要綱による研究課題一覧（H23-R4）

年度	共同研究先	課題名	実施期間	主担当課
平成 23 年度	民間企業	果樹の害虫対策に関する基礎研究	H23-25	園芸
平成 24 年度 (2012)	民間企業	地域特産作物の生産性向上に関する調査研究	H23-25	循環機能開発
	三重県米麦協会	高品質水稲種子供給技術開発	H23-24	作物
	三重なばなブランド 化推進協議会	ナバナの系統選抜	H24	園芸
平成 25 年度 (2013)	民間企業	野生獣の探査行動を検知する大量捕獲用センサーの開発	H25	地連
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	H25	地連
	三重県米麦協会	高品質種子供給技術の開発	H25	伊賀
	青蓮寺開発地域営農 対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ晩腐病の発生状況調査	H25	伊賀
平成 26 年度 (2014)	民間企業	新型簡易多獣種柵（獣堀くんライト）の効果検証と普及促進	H25	地連
		立木を使用した電気柵によるシカ防護効果の検証	H25-27	地連
		実用規模における機能性野菜生産技術の開発	H26	フード
		県内産アズキの生産技術体系の確立と機能性を活かした商品の開発	H26	フード
		有機化合物を利用した機能性野菜等栽培技術の開発	H26	フード
		低グルテリン米 LGC ソフトの低リン化に関する研究	H26	フード
		センサーを活用した捕獲罠の効率化の捕獲システムの開発	H26	地連
		混合堆肥複合肥料を連用した土壌の微生物叢調査	H26	フード
		植物工場等先端的生産システムにおけるイチゴ種子繁殖型品種の商品化研究	H25-28	野園
		トマト栽培施設内の湿度管理に関するシステムと栽培技術の開発	H26	野園
	三重県米麦協会	高品質種子供給技術の開発	H26	伊賀
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	H26	地連
	三重なばなブランド 化推進協議会	三重ナバナの優良系統選抜	H25-27	野園
	青蓮寺開発地域営農 対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ晩腐病の発生状況調査	H26	伊賀
	津市	津市内サル群の遊動域と高利用頻度地域の解明	H26	地連
	南伊勢町	南伊勢町内サル群の遊動域と高利用頻度地域の解明	H26	地連
平成 27 年度 (2015)	民間企業	植物工場等先端的生産システムにおけるイチゴ種子繁殖型品種の商品化研究	H25-28	野園
		実用規模における機能性野菜生産技術の開発	H26-27	野園
		機能性アズキの栽培技術開発	H26-27	フード
		植物由来化合物を利用した植物のストレス耐性向上技術の開発	H26-27	フード
		新規 GFP 遺伝子導入による光る花の作成	H27	フード
		企業等と連携した獣害軽減のための商品や調査方法の開発	H27	地連
	三重県米麦協会	高品質種子供給技術の開発	H27	伊賀
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	H27	地連
	三重なばなブランド 化推進協議会	三重ナバナの優良系統選抜	H25-27	野園
平成 28 年度 (2016)	民間企業	実用規模における機能性野菜生産技術の開発	H26-28	フード
		水耕による機能性アズキの周年栽培技術	H26-28	フード
		植物由来化合物を利用した植物のストレス耐性向上技術の開発	H26-28	フード
		新規 GFP 遺伝子導入による光る花の作成	H27-28	フード
		獣害軽減のための、企業等と連携した商品や調査方法の開発	H27-28	地連
		完全人工光型植物工場におけるイチゴ種子繁殖型品種「よつばし」の栽培技術の確立	H28	野園
		UV-B 照射による「かおり野」の生育等への影響	H28	野園

平成 29 年度 (2017)	民間企業	トマト病害・生理障害防止システム開発のための現場データ収集	H28	農安	
		施設園芸におけるエネルギーサプライシステムの最適化と収量に関する研究	H28	野園	
		三重県米麦協会	高品質種子供給技術の開発	H28	伊賀
		三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	H28	地連
		津市・伊賀市	主要サル群の遊動域と重点利用エリアの解明	H28	地連
		新規 GFP 遺伝子導入による光る花の作成	H27-29	フード	
		養液栽培による特徴あるアズキの栽培技術開発	H26-30	フード	
		施設園芸におけるエネルギーサプライシステムの最適化と収量に関する研究	H28-29	野園	
		樹間用 LED 照明を用いたトマト低段密植栽培技術の開発（中間）	H29	野園	
		水稻育苗施設を利用した省力的イチゴ栽培方法の確立	H29	野園	
		県内茶園に発生するチャノコカクモンハマキの薬剤抵抗性発達実態の解明	H29	茶業	
		三重サツキの有望系統の選抜	H29	花植木	
		南牟婁郡御浜町の柑橘類を活用した商品開発に向けての柑橘類の基礎データ取得に関する研究	H29	紀南	
		伊賀地域における無核ブドウ栽培の省力化技術の開発	H29	伊賀	
		市場ニーズに適合した業務用新品種の育成	H29-30	農産	
		トマト病害・生理障害防止システム開発のための現場データ収集及び改良試験	H29-30	農安	
		三重県米麦協会	採種事業に関する共同研究	H29-R1	伊賀
		三重県園芸振興協会	果樹の新商材開発に関する試験	H29	紀南
		青蓮寺開発地域営農対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ無核栽培品種導入による産地活性化	H29-30	伊賀
伊賀市、津市、南伊勢町	主要サル群の遊動域と重点利用エリアの解明	H29	地連		
平成 30 年度 (2018)	民間企業	菰野町	水稻品種「竹成」由来の新品種の育成	H29-31	農産
		津市サル群調査と分析	H30	地連	
		南伊勢町サル群調査と分析	H30	地連	
		伊賀市アライグマ調査と分析	H30	地連	
		果樹の新商材開発に関する試験	H30	地連	
		樹間用 LED 照明を用いたトマト低段密植栽培技術の開発	H30	野園	
		根こぶ病抵抗性「三重なばな」の開発	H29-30	野園	
		大規模温室における適切な温風ダクトの設置方法とその効果の検証	H30	野園	
		施設内環境把握のためのセンシング技術の確立	H30	野園	
		新たな食品衛生法に対応した茶生産工程における衛生管理	H30	茶業	
		三重サツキ有望系統の選抜	H30	花植木	
		薬用作物ドクダミの栽培技術の確立	H30	花植木	
		トマト病害・生理障害防止システム開発のための現場データ収集及び改良試験	H30	農安	
		市場ニーズに適合した業務用新品種の育成	H29-30	農産	
		水稻育苗施設を利用した省力的いちご栽培方法の確立	H30	野園	
		養液栽培による特徴あるアズキの栽培技術開発	H29-30	フード	
	南牟婁郡御浜町の柑橘類を活用した商品開発に向けての柑橘類の基礎データ取得に関する研究	H30-31	紀南		
	J A 全農	水稻低アミロース品種生産力検定試験	H30	農産	
		水稻新品種候補「三重 33 号」の生産力検定試験	H30	農産	
		三重県米麦協会	採種事業に関する共同研究	H29-R1	農産・伊賀
		三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	H30	地連・伊賀
			果樹の新商材開発に関する試験	H30	紀南
		J A T T F	水稻生産力検定受託試験	H30	農産
		青蓮寺開発地域営農対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ無核栽培品種導入による産地活性化	H29-30	伊賀
北海道大学		冬期など生育不適な低温条件下で栽培可能なイネの開発	H30	伊賀	
令和元年度 (2019)	民間企業	菰野町	水稻品種「竹成」由来の新品種の育成	H29-31	農産
		市場ニーズに適合した業務用新品種の育成と栽培技術の確立	R1-2	農産	
		養液栽培による産業化を目的とした小豆の栽培技術の開発	R1	フード	
		過熱蒸気式暖房機を用いた樹体温度管理技術の確立	R1	野園	
		樹間用 LED 照明を用いたトマト低段密植栽培技術の開発	R1-2	野園	
		脱カフェイン茶類の商品化に関する共同研究	R1	茶業	
		温室における適切な温風ダクトの設置方法とその効果の検証	R1	野園	
		トマト病害リスク予測システムの精度検証	R1	農安	
		根圏制御栽培技術を用いた伊賀地域におけるワイン用ブドウ栽培技術の確立	R1-2	伊賀	
		イチゴ自殖固定系統の相互交換による種子繁殖型品種の共同育種	H29-R3	野園	
		施設園芸における人工知能・IoT 技術を活用した生体情報の取得と推定に関わる研究	R1	野園	
		人工知能（AI）を用いた害虫モニタリングシステム	R1	農安	
		薬草の安定生産技術の確立	R1	花植木	

	三重県米麦協会	採種事業に関する共同研究	H29-R1	農産	
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	R1	地連	
	三重県花植木振興会	三重サツキ「コンパクトサツキ」の育成	R1	花植木	
	三重なばなブランド 化推進協議会	根こぶ病抵抗性「三重なばな」の開発	R1-2	野園	
	青蓮寺開発地域営農 対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ無核栽培品種導入による産地活性化	H29-R1	伊賀	
	北海道大学	盛夏の栽培を回避する避暑型水稻の開発	R1	伊賀	
	菰野町	水稻品種「竹成」由来の新品種の育成	H29-R1	農産	
令和２年度 (2020)	民間企業	青枯病菌感染性バクテリオファージを利用した青枯病防除技術の開発	R2	農安	
		イチゴ自殖固定系統の相互交換による種子繁殖型品種の共同育種	H29-R3	野園	
		可食性ガスバリア剤による青果物鮮度維持効果の研究	R2-4	地連	
		根圏制御栽培技術を用いた伊賀地域におけるワイン用ブドウ栽培技術の確立	R1-2	伊賀	
		防除用ドローンを活用した普通期水稻およびダイズの防除技術の確立	R2	農安	
		アズキ栽培における養液栽培技術の確立	R2-3	フード	
		暑熱緩和剤による水稻高温耐性向上効果の検証	R2-3	フード	
		ゴマ栽培における病害虫防除技術の開発	R2	農安	
		樹間用 LED 照明を用いたトマト低段密植栽培技術の開発	R1-2	野園	
		脱カフェイン茶類の商品化に関する共同研究	R1-2	茶業	
		バイオガス発電における廃熱とメタン発酵消化液を活用した水稻育苗および熱帯果樹施設栽培方法の確立	R2-3	フード	
		スマート技術を用いたスクミリンゴガイの被害リスク評価手法の開発と防除対策の効率化	R2	農安	
		市場ニーズに適合した業務用新品種の育成と栽培技術の確立	R1-2	農産	
		県内水田におけるドローンセンシングの検証	R2-3	農産	
	パニラの安定生産技術の確立	R2	花植木		
	三重県米麦協会	水稻採種ほにおける収穫後の漏生イネ対策	R2-3	伊賀	
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	R2	地連	
	三重県花植木振興会	三重サツキ有望系統の選抜	R2	花植木	
	一社畑地農業振興会	水田転換畑での排水性改善による高収益性作物の安定多収生産技術の確立	R2	農産	
		青蓮寺開発地域営農 対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ無核栽培品種導入による産地活性化	R2-3	伊賀
		中勢用水改良区	水田転換畑における畑作物の安定多収生産のための排水性改善技術の確立	R2	農産
		農研機構、三重なばな ブランド化推進協議 会	三重県に適する根こぶ病抵抗性ナバナ品種の育成	R1-2	野園
	北海道大学	盛夏の栽培を回避する避暑型水稻の開発	R1-2	伊賀	
	兵庫県企業庁	攪拌造粒装置による浄水発生土の乾燥造粒及び園芸用土等への有効利用法の検討	R2	フード	
令和３年度 (2021)	津市、南伊勢町	主要サル群の遊動域と重点利用エリアの解明	R2	地連	
	民間企業	青枯病菌感染性バクテリオファージを利用した青枯病防除技術の開発	R3	農安	
		樹間用 LED 照明を用いたトマト長期多段栽培技術の開発	R3	野園	
		アボカドの早期成園化、安定生産技術の検討	R3-5	地連	
		アズキ栽培における養液栽培技術の確立	R2-3	農産	
		ゴマ栽培における斑点細菌病の防除対策技術の開発	R3	農安・農産	
		やぶきた枝変わり白葉系統に関する共同研究	R3	茶業	
		バイオガス発電における廃熱とメタン発酵消化液を活用した水稻育苗および熱帯果樹施設栽培方法の確立	R2-3	フード	
		ドローンを活用した病害虫防除技術及び難防除雑草の駆除技術の開発（再掲：花植木主査）	R3	花植木・農産・ 紀南	
		特殊パウダーによる植物成長への影響の研究開発	R3-4	フード	
		根圏制御栽培技術を用いた伊賀地域におけるワイン用ブドウ栽培技術の確立	R3-4	伊賀	
		市場ニーズに適合した業務用新品種の育成と栽培技術の確立（第２期）	R3-5	農産	
		可食性ガスバリア剤による青果物鮮度維持効果の研究	R2-4	野園	
		イチゴ自殖固定系統の相互交換による種子繁殖型品種の共同育種	R3	野園	
		暑熱緩和剤による水稻高温耐性向上効果の検証	R2-3	フード・紀南	
		タイフード素材の県内産供給のための栽培適応性と産業化の可能性	R3-4	地連・花植木・ 紀南	
			県内水稻および小麦品種におけるドローンセンシングの検証	R2-3	農産・伊賀
	三重県米麦協会	水稻採種ほにおける収穫後の漏生イネ対策	R2-3	伊賀	
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	R3	地連・伊賀・ 紀南	

令和4年度 (2022)	三重県植物防疫協会	三重県の植物防疫に関する研究	R3	農安・農産・ 花植木
	青蓮寺開発地域営農 対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ無核栽培品種導入による産地活性化	R3	伊賀
	一社畑地農業振興会	水田転換畑での排水性改善による高収益性作物の安定多収生産技術の確立	R3	農産
	中勢用水改良区	水田転換畑における畑作物の安定多収生産のための排水性改善技術の確立	R2-4	農産
	農研機構	先進ゲノム育種技術の利用によるイネごま葉枯病抵抗性系統の開発	R3-5	伊賀
	津市、南伊勢町	主要サル群の遊動域と重点利用エリアの解明	R3	地連
	民間企業	青枯病菌感染性バクテリオファージを利用した青枯病防除技術の開発	R4	農安
		トマト長期多段栽培における補光栽培効果に係る評価法の開発	R3-4	野園
		アボカドの早期成園化、安定生産技術の検討	R3-5	地連
		養液栽培による小豆の栽培技術の開発	R4	フード
		ゴマ栽培における斑点細菌病の防除対策技術の開発	R4	農安
		SDIC 剤およびバチルス属菌群製剤を活用したトマト病害抑制技術の開発	R4	農安
		県内有機物資源を活用した水稻栽培技術の確立	R4	フード
		やぶきた枝変わり白葉系統に関する共同研究	R4	茶
		果樹におけるドローンを活用した効率的病害虫防除技術の開発	R4	紀南
		被覆暗渠管を用いた暗渠排水技術の開発	R4-6	農産
		施設園芸における空気膜層型カーテンの機能性評価	R4	野園
		大規模経営体における水田転換畑の排水性改善作業機械の開発	R4-6	農産
		根圏制御栽培技術を用いた伊賀地域におけるワイン用ブドウ栽培技術の確立	R3-4	伊賀
		市場ニーズに適合した業務用新品種の育成と栽培技術の確立（第2期）	R3-5	農産
		不織布機能を活用した新しいカンキツ用マルチシート開発	R4-5	紀南
		可食性ガスバリア剤による青果物鮮度維持効果の研究	R2-4	野菜・地連
		特殊ロックワールの少かん水条件下における適性評価および花木等の苗生産への応用可能性検討	R4	花植木
		イチゴ自殖固定系統の相互交換による種子繁殖型品種の共同育種	R4-7	野園
		タイフード素材の県内供給のための栽培適応性と産業化の可能性	R3-4	地連・花植木・ 紀南
		バニラ立体栽培技術の確立	R4-7	花植木・地連
		果樹におけるドローンを活用した効率的病害虫防除技術の開発	R4	紀南
	J A全農みえ	栽培管理支援システムへの三重県主要小麦品種の実装	R4-5	農産
		三重県育成イチゴ新品種の現地適応性の解明と課題の整理	R4	野菜
	三重県米麦協会	乗用型水田除草機を用いた漏生イネ防除技術の確立	R4	伊賀
	三重県園芸振興協会	園芸作目の安定生産に関する研究	R4	地連・伊賀・ 紀南
	三重県植物防疫協会	三重県の植物防疫に関する共同研究	R4	農安・農産・ 花植木
	伊賀米振興協議会	伊賀米新品種の検討	R4-5	伊賀
	中勢用水改良区	水田転換畑における畑作物の安定多収生産のための排水性改善技術の確立	R2-4	農産
	青蓮寺開発地域営農 対策協議会	青蓮寺開畑地内におけるブドウ無核栽培品種導入による産地活性化	R4	伊賀
	三重県茶業会議所	各種農薬の特性を活かしたクワシロカイガラムシの効果的な防除法の構築	R4	茶業
	大阪府立大	農業向け生産管理支援システムの実用化に向けた検討	R4	野園
	津市	津市のサル遊動域と重点エリアの解明	R4	地連
	農研機構	先進ゲノム育種技術の利用によるイネごま葉枯病抵抗性系統の開発	R3-5	伊賀
	酒類総研・他	日本ワインのテロワールの解明	R3-5	伊賀
	三重県茶業会議所	各種農薬の特性を活かしたクワシロカイガラムシの効果的な防除法の構築	R4	茶業

表中の研究期間について、Hは平成、Rは令和の意。主担当課について次の通り省略した（平成25年度以降）。

フード：フード・循環研究課、農安：農産物安全安心研究課、地連：地域連携研究課、野園：野菜園芸研究課、茶業：茶業研究課、花植木：花植木研究課、伊賀：伊賀農業研究課、紀南：紀南果樹研究課

第2節 国際交流

1. 概要

本節では、三重県農業研究所で行ってきた国際交流について紹介する。国際交流で重要な実績は当時から全国で盛り上がっていた友好姉妹提携であり、三重県では昭和48年にブラジル連邦共和国・サンパウロ州と友好姉妹提携を交わして以来、現在次の表のとおり、4か国（州・省）との間で行われている。県内各市町でも同様に友好提携が交わされている。

第5-9表 三重県の友好姉妹提携について

国名	自治体名	提携年月日
ブラジル連邦共和国	サンパウロ州	昭和48年11月7日
中華人民共和国	河南省	昭和61年11月19日
スペイン	バレンシア州	平成4年11月2日
パラオ共和国	パラオ共和国	平成8年7月25日

三重県農業研究所の国際交流については、中華人民共和国、並びに大韓民国などから農業関係者の視察等を受けることや、研究員が各種の国際学会等への参加、さらには諸外国の関係機関から講演等の招聘を受けて渡航する場合などで行われてきた。これらは、上記の友好姉妹提携に関わらず行われてきたが、三重県生活文化部国際課（当時）及び財団法人三重県国際交流財団（現、公益財団法人）による三重県海外技術研修員受入事業と、農林水産部所管による国際農林水産業技術交流促進事業については、上記の友好姉妹提携が重要な柱になっている。

三重県海外技術研修員受入事業の全てを紹介できないが、本史では、農業研究所に残る関連資料によれば、平成9年度に、ブラジル連邦共和国、中華人民共和国、パラグアイ共和国、アルゼンチン共和国、パラオ共和国、パナマ共和国、マラウイ共和国等から10名の研修員を受け入れている。このときに三重県農業技術センターには、JICA（独立行政法人国際協力機構）の推薦によるマラウイ共和国からのジョシュア・ジョセフ・マハンダ氏を果樹・野菜栽培に関する研修で受け入れている。

そして、友好姉妹提携に基づき発足した、農林水産部所管による国際農林水産業技術交流促進事業については、ブラジル連邦共和国・サンパウロ州政府農務局及び中華人民共和国河南省農業科学院との技術交流を、平成6年度から平成24年度まで実施した。河南省農業科学院との技術交流は、共同研究を行うことを主題として、まず相互交流（平成6～10年度）でスタートし、その後河南省農業科学院研究員受入を実施した。

なお、これらの派遣、受入等の交流の他にも、JICA（独立行政法人国際協力機構）の依頼による海外派遣や、河南省農業科学院からの招聘に応じた渡航、国際学会参加、講演会招聘を受けるなどの交流があったが、これらの実績については詳細が不明で、本研究所史に取り上げるに至らなかった。

2. 三重県海外技術研修員事業

本事業により、三重県農業研究所では昭和50年以降、技術研修員をいくつかの国から受け入れた。平成9年度及び12年度の業務資料の記録を基に第5-10表を作成した。本事業は、生活文化部国際課（現、雇用経済部国際戦略課）が所管し、県内のいくつかの機関で研修を

受け入れた。機関には三重県農業技術センターの他、三重県衛生研究所、民間企業（教育機関、IT 企業、旅行会社等）があった。研修期間は1年で、研修員は来日後、数カ月間日本語研修等を受けて、7～9月に実務の研修に各部で受け入れることとなった。入国（空港から宿泊場所まで）及び帰国（空港まで）の事務方の業務は、国際課（当時）で行い、農業研究所では研修業務に対応した。各部において研究業務に参加し、指導を受けながら、技術研修を進めた。年度末には担当した農業研究所職員の支援を受けながら、研修内容のとりまとめを行い、場内での成績発表会により関係者への報告を行った。研修期間は1年であったが、諸般の事情によりやむを得ず中途帰国する場合もあった。

平成15年度以降、このような長期研修（実務）を行う事業は行われなくなり、前項の友好姉妹提携による周年（記念）行事や、一般的な視察受け入れが継続して行われている。周年（記念）行事では、相互に代表団が行き来して交流を深めている。中華人民共和国河南省との友好提携については、令和3年度は35周年であり、11月に双方の幹部が出席したオンライン会談が行われた。また令和4年度は日中国交正常化50周年で、中華人民共和国駐名古屋総領事が、知事を表敬訪問した。本事業による農業研究所への受入については、最近では、令和4年度のパラオ共和国の農業を学ぶ大学生・高校生や研究者・行政職員らを受け入れた1件（さくらサイエンスプログラム※）がある。この視察・研修では、中央農業改良普及センター、農業研究所をはじめ、三重県農業大学校、県内農業高校、三重大学、そして民間農園などの視察、交流などを行っている（三重県ホームページから引用）。

※ JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）による事業（国際青少年サイエンス交流事業）で、産学官の連携により、海外の若者を日本に招聘し、日本の科学技術を体験する事業。2014年のスタートから6年間で約33,000人の若者が招聘された（同プログラム・ホームページから引用）。

第5-10表 三重県海外技術研修員受入事業による実績

期間	名	国名	研修内容	備考
S.50.9～51.3	申 瑞的	大韓民国	洋ラン栽培技術	園芸部
S.50.8～51.2	平野 正巳	ブラジル連邦共和国	養蚕技術	蚕業部
S.51.9～52.3	片山 雅夫・オリンピック	ブラジル連邦共和国	牛の人工授精と馬の伝染病予防技術	畜産部
S.51.9～52.3	後藤 ローザ	ブラジル連邦共和国	蚕病並びに植物病理研究	環境部
S.52.9～53.3	蔡 孝錫	大韓民国	畜産技術（酪農）	畜産部
S.53.9～54.3	洪 甲善	大韓民国	果樹園土壌改良技術	園芸部
S.54.9～55.3	文 章達	大韓民国	果樹園芸	園芸部
S.55.9～56.3	徐 明植	大韓民国	園芸	園芸部
S.55.9～56.3	土屋 ベードロ	ブラジル連邦共和国	養鶏	畜産部
S.56.7～57.3	禹 仁植	大韓民国	園芸	園芸部
S.56.7～57.3	余 茂徳	中華人民共和国	養蚕	蚕業部
S.57.7～58.3	許 貴民	中華人民共和国	蔬菜	園芸部
S.57.7～58.3	孫 炳吉	大韓民国	水稻	作物部
S.57.7～59.3	内間 アリシス・イネス	アルゼンチン共和国	造園	園芸部
S.59.7～60.3	宮田 明彦・ヒルトン	ブラジル連邦共和国	洋ラン栽培	園芸部
S.60.7～61.3	大 興	大韓民国	園芸	園芸部
S.61.7～62.3	小宮山 省吾	アルゼンチン共和国	造園	園芸部
S.61.11～62.12	陳 新才	中華人民共和国	園芸	園芸部
期間	名	国名	研修内容	備考

S.63.7～元.3	鈴木 武将	ブラジル連邦共和国	園芸	園芸部
H元.7～H2.3.	李 栄	大韓民国	洋ラン栽培とバイオテック増殖	園芸部・開発企画部
H3.7～4.3	約田 セレステ・直美	ブラジル連邦共和国	園芸、バイオテック	資源開発部
H3.7～4.3	張 紹鈴	中華人民共和国	果樹栽培	栽培部
H4.7～5.3	石川 勇・エジカル	ブラジル連邦共和国	牛の繁殖	畜産部
H5.7～8	アントニオア パレント ロンジ	ブラジル連邦共和国	花き、野菜の水耕栽培	花植木センター
H6.7～7.3	浪岡 健・ラウルマルヤーロ	アルゼンチン共和国	花き栽培	花植木センター
H6.7～7.3	玄 翊和	大韓民国	野菜病害	生産環境部
H6.7～7.3	劉 志力	中華人民共和国	養蚕	資源開発部
H8.7～9.3	文 斗敬	大韓民国	果樹栽培	栽培部
H9.7～10.3	ジョシュア・ジョセフ・パンダ	マラウイ共和国	野菜・果樹栽培	栽培部・伊賀セ・生産環境部
H11.6～12	スリー・ブラサッド・ヤダブ	ネパール連邦共和国	野菜、果樹、水田作物の栽培技術	栽培部・生産環境部

3. 国際農林水産技術交流促進事業（農林水産部）

(1) 中華人民共和国河南省・農業科学院※との交流

昭和 61 年の友好提携以後、それぞれの代表団の相互交流をはじめ、文化交流、技術交流が頻繁に行われるようになった。特に技術交流についてみると、環境保全技術や農業技術関係の交流が多く行われており、農業研究所関連では、平成 3 年 6 月 6 日に中華人民共和国河南省・農業科学院顧問団 3 名が来県、農業技術センターを表敬し、さらに同年 7 月には中華人民共和国河南省・農業科学院から文書により技術交流の強化と訪問団招聘を要請された。同年 11 月には農業技術センター所長他 1 名が訪中団に加わり、農業技術交流の推進を協議し合意した。

※ 以下本文中及び図中では、中華人民共和国河南省・農業科学院を農業科学院と記述する。

さらに幹部の相互交流を経て、技術交流に関する覚書等を交わすこととなり、平成 6 年度に第 1 回の研究員交流を行った。この間の交流実績及び交換文書等は第 5-11 表のとおりである。

第 5-11 表 農業科学院との共同研究（技術交流）に関する交換文書について

年度	文書名	内容（主たるテーマ）
平成 3 年度	覚書	・友好提携 5 周年記念親善使節団訪中：交流と協力推進の覚書締結
平成 4 年度	覚書	・河南省農業科学院訪日団：共同研究・研究交流の覚書締結 ・研究項目（5 件）及び交流方法
平成 5 年度	協定書	・農技セ代表団派遣：共同研究覚書に係る協定書を交換 ・交流方法の調整
平成 8 年度	付属書	・河南省農業科学院訪日団：共同研究協定書に係る付属書交換 ・研究項目の調整（第 5-1 図参照）
平成 11 年度	付属書	・農技セ代表団派遣：共同研究協定書に係る付属書交換 ・研究項目の調整（第 5-1 図参照）、三重県からの派遣休止
平成 16 年度	覚書	・河南省農業科学院訪日団：技術交流に関する覚書及び協議書 ・交流の主題を共同研究から技術交流に変更
	協議書	・技術交流の範囲（バイオテック、生物防除、作物栽培、安全）

以上のような交渉過程を経て、研究員の相互交流、さらに研究員受入が実施された。交渉を進めるにあたっては、当然ながら、三重県農業研究所（当時：三重県農業技術センター）

内における、中華人民共和国河南省の農業に関する情報収集や、幹部派遣団の構成及び派遣経費、共同研究項目、並びに派遣する職員に関する議論、さらには農林水産部内での議論（派遣、受入等の経費にかかる予算交渉）がかなりの難題として立ちはだかった。平成3年度の河南省農業科学院の訪問に始まり、矢のように三重県側の派遣要請や、交流実現の要請が来る中での、それらの大きな壁を超えるべく、関連業務が遂行された。そして平成6年度に最初の研究員の相互交流が実現した。

農業科学院からの受入を第5-12表に示した（本事業については、「共同研究」が前提であったが、平成16年度以降「技術交流」に変更しており、以後「技術交流」と記載する）。

第5-12表 農業科学院からの技術交流（受入）実績

実施年度	氏名	研究項目	実施期間	対応部
平成6年度	王 鵬	イチゴ栽培	H.6.8~6.10	栽培部
平成7年度	孔 建	野菜病害	H.7.8~7.11	生産環境部
平成8年度	栗 根義	ナバナ育種	H.8.1~8.3	資源開発部
平成9年度	徐 照学	牛受精卵移植	H.9.11~10.2	畜産部
平成10年度	張 曉偉	野菜の新品種育成	H11.1~11.3	資源開発部
平成11年度	段 傳徳	作物栽培	H12.1~12.3	企画調整室
平成12年度	高 睦槍	DNA 分析	H13.1~13.3	バイオテックG
平成13年度	徐 照学	過剰排卵処理技術	H13.9~13.12	畜産研究部
平成14年度	沈 阿林	有機肥料の生産と利用技術	H14.9~14.12	循環機能開発G
平成15年度	王 晋華	有害線虫の生物的防除研究	H15.10~15.12	循環機能開発G
平成16年度	劉 紅彦	小麦の生物的防除技術	H16.12~17.3	循環機能開発G
平成17年度	耿 建峰	野菜の生物的防除技術	H18.1~18.3	園芸G
平成18年度	王 漢芳	小麦の栽培技術	H18.10~18.12	作物研究課
平成19年度	原 玉香	白菜の抽苔性遺伝子利用技	H19.11~19.12	経営植物工学研究課
平成20年度	王 付華	水稻の病害抵抗性と品質評価	H20.10~20.12	作物研究課
平成21年度	施 巧婷	牛卵細胞凍結と動物体細胞(核)移植技術	H22.1~22.3	畜産研究所
平成22年度	楊 共強	小麦萎縮病	H23.2~23.3	循環機能開発研究課
平成23年度	曹 穎妮	小麦デンプン合成酵素	H24.2~24.3	作物研究課

各交流時には、農業研究所職員の対応は非常にハードであり、自らの研究に加え、受入研究員の研究を支援することも求められる。受入研究員の研究内容の深度には差があるものの、研究支援や生活支援にはかなりの時間を割かれることになった。一方では、河南省農業科学院では、受入に対応した農業研究所職員への評価が高かったとのことである。

交流開始後、最初の5年間（平成6～10年度）は相互交流が実施され、三重県農業技術センターからの派遣については、第5-13表に示した。派遣にあたっての苦労談も山のようにあったとのことである。

第5-13表 中華人民共和国河南省 農業科学院への派遣について

派遣年度	氏名	研究内容	派遣期間	所属
平成6年度	河野 満	病害虫の生物防除技術	H6.8~6.11	生産環境部
平成7年度	田中 一久	イチゴ育種・栽培	H7.5~7.8	栽培部
平成8年度	富川 章	病害虫の生物防除技術	H8.9~8.11	生産環境部
平成9年度	西口 郁夫	バイオテクノロジー利用	H9.8~9.11	資源開発部
平成10年度	西 康裕	牛の受精卵移植	H10.8~10.11	畜産部

受入に対応する農業研究所（畜産研究所）の各研究課研究員は、カウンターパートとして受入研究員の研究業務や生活面でのケアに多くの時間を割く必要があり、計画通りにいかない場合には、対応が大きな負担となることがあった。また、農業科学院研究員にとっては、派遣期間の延長や、派遣内容にとどまらず広く県内外の農業情勢を見聞すること、三重県の優秀な研究員を農業科学院に派遣すること、より広域な分野で長期的な交流を実施することなどの希望があるものの、ほとんどを実現できなかった。

・ 技術交流休止：

三重県では、中華人民共和国だけでなく、冒頭の友好提携を交わした各国との周年（記念）行事が行われるとともに、4 か国以外の諸外国からの視察等を受け入れることが毎年行われている。しかしながら、農業研究所においては、財政事情の難しさもあり、平成23年度までのような技術交流は平成24年度以降、休止された。

日本国三重県農業技術センターと中華人民共和国河南省農業科学院との
共同研究

書

日本国三重県農業技術センターと中華人民共和国河南省農業科学院は、1991年11月3日に三重県知事と河南省省長間で締結された両県省間の友好協力関係を強化する覚書の精神に基づいて、双方の農業の発展のため、科学技術交流を進め、協力関係を強化することとした。

このため、農業科学技術協力に関する事項について検討した結果、両試験研究機関の技術交流として、今後下記の項目について共同研究を展開することで意見の一致をみた。

1. 共同研究項目

- 1) 水稲の品種資源の交換
- 2) 苺の育種研究
- 3) 野菜病害虫の生物的防除研究
- 4) 牛の受精卵移植研究
- 5) 土壌診断技術研究

2. 研究交流方法

- 1) 責任者及び研究者の相互派遣
- 2) 研究報告、研究論文等研究情報の交換

ここに、双方の友好協力関係を確認するとともに、今後これを一層強固なものとするを誓い、本覚書を取り交わすこととする。

1992年10月23日
於 三重県農業技術センター

日本国
三重県農業技術センター
所長

矢野 昌雄

中華人民共和国
河南省農業科学院
副院長

周 福

三重県科学技術振興センター農業研究部及び畜産研究部と
河南省農業科学院との技術交流に関する覚書

三重県科学技術振興センター農業研究部及び畜産研究部と河南省農業科学院は、1992年10月23日に三重県農業技術センターと河南省農業科学院との間で締結された両機関の友好協力関係を強化する覚書の精神に基づいて、双方における農業の発展のため、研究者の相互派遣などの科学技術交流を進めてきたところ、大きな成果を収めた。

さらに2001年10月21日に三重県と河南省との間で締結された友好交流と協力の継続発展に関する覚書に於いて、双方の友好関係を一層強化するために、両機関の技術交流を次のとおり展開することで合意した。

- 1 河南省農業科学院から三重県科学技術振興センター農業研究部及び畜産研究部への研究者の派遣
- 2 技術交流にかかる協議のための責任者及び研究者等の相互訪問
- 3 研究報告及び研究論文等研究情報の交換
- 4 技術交流の成果をふまえた共同研究の実施

ここに、双方の友好協力関係を確認するとともに、今後これを一層強化することを誓う。

なお、本覚書の締結により、1992年10月23日付覚書、同覚書に基づく協定書及び付属書については、これらを廃するものとする。

2004年5月25日

日本国
三重県科学技術振興センター
所長

石川 裕一

中華人民共和国
河南省農業科学院
院長

楊 卫

第5-2図 河南省農業科学院との覚書

左：平成4年（1992年）交流開始、右：平成16年（2004年）交流の見直し

(3) ブラジル連邦共和国、サンパウロ州（州政府農務局）との技術交流

サンパウロ州農務局との交流も同時期に始まり、平成5年度に三重県農林水産部長とサンパウロ州政府農務大臣との間で、メモランダム（覚書）が交わされた。農業研究所（当時農業技術センター）では、平成7年12月に、メモランダムに基づき農業に関する技術交流の可能性を探るため、当時の企画調整室、生杉室長がブラジルに派遣された。農務局をはじめ、農業経済研究所や農事研究所、日本植物調節剤研究協会研究所の施設などを視察した。この後、9月には視察先の一つ、カンピナス農事研究所※からアイコ・エノキ・サワザキ氏が来所した。

農業技術センターで平成7年12月6日に開催された海外研究・研修交流会で、サワザキ氏は、所属する農事研究の紹介と農業技術センターで実施した研究を紹介された。三重サツキのRNA抽出実験やウイルスDNAの顕微鏡観察などを行っている。更に翌年には、同所からマルガリータ・キクタ・バルビエリ氏が来所したが、残念ながら研究内容に関する資料を探し出せなかった。

第5-14表 ブラジル連邦共和国サンパウロ州・州政府農務局の派遣研究員

受入年度	氏名	研究項目	受入期間	担当部
平成7年度	アイコ・エノキ・サワザキ	DNA分析	H.7.10~7.12	資源開発部
平成8年度	マルガリータ・キクタ・バルビエリ	品質評価技術	H.8.9~8.11	生産環境部

三重県ホームページ（国際戦略課）によると、ブラジル連邦共和国サンパウロ州政府農務局からの研究員受け入れが、平成6～9年度に5名の実績で示されている。農業研究所には、第5-14表に示した2名の研究員を受け入れたが、このサンパウロ州政府農務局農事研究所との交流は、2年間の実績で途絶えることとなった。先方の担当者が転勤であったり、体制の変更であったり、連絡を取り合うことが難しく、以後農業研究所とブラジルサンパウロ州政府農務局との技術交流は行われていない。

サンパウロ州との交流が途絶え、しばらくして、平成12年10月に、サンパウロ州に出張した三重県幹部（生活文化部長）が、サンパウロ州農務局長官に対して、技術交流の再開を提案したとのことである（理由は不明）。帰国後も農業技術センター要覧などの資料を送付するなど、積極的な姿勢を見せていた。さらに2年後、平成14年になって、サンパウロ州から、派遣候補者について連絡を受けている。その後当時の科学技術振興センター（総合研究企画部及び農業研究部）で受入について検討され、受入を可能とするものの、言葉の問題や、そもそも研究交流ではない、農業研修（生産者や農業高校生など）を受けることは無い、等について議論されたが、技術交流制度による研究員派遣・受入等は復活していない。

※ カンピナス農事研究所（Instituto Agronomico de Campinas）
 ブラジル連邦共和国サンパウロ州 カンピナス市
 州政府農牧畜調査局に属し、ブラジル王政時代に設立されたという伝統を持つ、南米最大の総合農事研究所。農業機械・器具の規格検査、植物の化学分析、品種改良及び検査、土壌分析、農業技術の研究開発を行っている。職員は全体で1,700人、研究員は230人が在籍している。

第3節 西山農業祭り

1. 概要

本節では、西山農業祭り、すなわち県民、市民との交流事業を紹介する。この事業は、日頃励む研究業務を県民・市民に知っていただくことを目的とした。パネルによる研究成果、研究内容の紹介や研究機材・資材を展示し研究成果を紹介する展示や、簡単な操作、作業による体験展示などを行った。令和2年度からコロナ禍による中止が続き、現在残っている最も新しい記録は令和元年度（2019年度）の開催記録である。この回の実施要領には「第19回西山農業祭り」の表示がある。第1回の記録を遡ると平成13年度が第1回である。先行して実施された農業大学校祭に併せて開始されたと考えられている。この年は科学技術振興センターが名実共に一体となった年であり、当所が農業研究部に改称した年である。県民との交流、科学技術（農業技術）を理解していただくという視点から始まった「科学技術週間」への参加に合わせて開催されたとも予想される。当時の開催内容は、現在（令和元年度）とそれほど大きな違いはなかったと思われるが、収穫した農産物の試食や野菜・花苗の即売などを含め、農業研究所の特性を発揮したイベントである。

農林水産部主催の展示（農林水産祭り）や諸団体主催の展示会などにも多く参加したが、本イベントは農業研究所が主体的に行うイベントで、平成時代に入り宅地化が進む近隣の市民・県民の農業研究開発への理解促進、交流を深めるために始めたと考えられるが、明確な開始年度が不明である。

本節では西山農業祭りの歴史を振り返り、地域の人たちとの交流を紹介する。参考にした資料は平成19年度の第8回から令和元年度第19回までの、主に農業研究所として独立して以来の13年間の記録資料である。残念ながら第1回（平成13年度）から第6回（平成19年度）までの科学技術振興センター農業研究部時代の記録が所在不明であり、この記事に含めることができなかった。当時は科学技術振興センターを構成する、保健環境研究部、工業研究部、畜産研究部、林業研究部、水産研究部、総合研究企画部（本部）の各所（第2章、第2-4図を参照）で科学技術週間（毎年発明の日4月18日を含む週に、科学技術に関するイベントがあちらこちらで開催される）を中心に交流イベントが開催されていた。県民の豊かで快適な生活、安心して暮らすことのできる地域づくりを目指し、科学技術への理解増進、ひいては科学技術振興につなげるため体験型、県民参加型のイベントを開催した。

2. 西山農業祭りのイベントメニュー

イベントの趣旨は、平成20年度の実施要領から引用すると、「農業大学校と農業研究所、中央農業改良普及センターおよび病虫害防除所が地域に開かれた機関を目指して、これまで以上に内容を充実して開催します。今回「学ぼう！！遊ぼう！！楽しもう！！」をテーマに、各機関の活動内容を知っていただくのはもとより、農業に親しみ、理解して頂くことを目的としています」であり、この趣旨に沿っていろいろなメニューを研究所若手研究員らが中心となった「実行委員会」で考案し協議のうえ決定、実施された。

イベントのメニューは、①科学体験、②研究成果紹介（パネル、実物等の展示、講演会な

ど)、③スタンプラリー(クイズ形式)、④虫の顕微鏡観察体験(病虫害防除所)、⑤技術相談会(中央農業改良普及センター)などであり、一方の農業大学校祭になると、農業講座の開催をはじめ、フリーマーケットや模擬店、展示など、にぎやかなメニューで開催された。隣接する埋蔵文化財センターや東海農政局三重農政事務所、農林水産支援センターなどの参加を得て、充実した体験イベントになった。平成28(2016)年度には畜産研究所が加わり、“ひよこ”の観察や研究紹介が行われた。具体的なメニューを、平成28(2016)年度の例を挙げて紹介する(原文から一部書式を変更して記載した)。

第5-15表 平成28年度第16回西山農業祭り・農業大学校祭イベントメニュー

研究・普及・防除所エリア	
テーマ：学ぶ	
イベント	担当
いろいろな研究の成果を紹介	農業研究所、畜産研究所
農作物の病虫害を学ぶ	病虫害防除所
昔の農業や食を学ぶ	埋蔵文化財センター
農作物の作り方(家庭菜園から農業まで)を学ぶ	中央農業改良普及センター
三重県を食べよう(地産地消)	東海農政局
テーマ：遊ぶ	
イベント	担当
ハイドロカルチャーで観葉植物の寄せ植え体験	農業研究所
けんぴきょうで虫の観察	病虫害防除所
粘土に昔の土器の文様をつけよう	埋蔵文化財センター
ミラクルフルーツ体験	農業研究所
ひよこの観察	畜産研究所
クイズたべもの豆知識	東海農政局
クイズラリー(粗品をプレゼント)	農業研究所
テーマ：食べる(担当 農業研究所)	
イベント	
ドライフルーツを食べよう	
新感覚「パッションフルーツ」の試食	
特産「伊勢茶」の飲み比べ	
三重の新しい小麦「スーパータマイズミ」を使用したベーグルの試食	
テーマ：買う(担当 中央農業改良普及センター)	
農村青少年クラブ(三重県の若手農業者)の農産物販売	
農業大学校エリア	
テーマ：学ぶ	
イベント	
農業大学校アグリ講座	
野菜教室 野菜スタンプアートでポストカードを作る	
花き教室 楽しい寄せ植え教室	
農業大学校 入校相談会	
テーマ：遊ぶ	
イベント	
餅まき	
みかん狩り	
みえのお米試食会	
ふれあい動物園(ウサギ、ヤギなど)	
竹ぼっくり作り	
農大学生イベント	
テーマ：食べる	
イベント	
模擬店(ぜんざい、焼きそば、和牛コロッケ、豚汁など)	
テーマ：買う	

農産物フリーマーケット
卒業生の農産物
農林水産支援センターエリア
テーマ：学ぶ
イベント
農林水産支援センターの事業紹介
農林漁業の就業相談
テーマ：買う
イベント
地産地消品等の販売

3. 来場者数集計

第 5-16 表 西山農業祭り
参加者数の推移

イベントの場所を特定し、時間当たりの参加者数の計数を行い、当日の来場者数を算出した。当初は、特定の区域の人数を一定の時間に計数し、開催時間に換算した人数を来場者数として算出した。平成 24 年度からは、入口（東西の門）での入場者数を計数して、ほぼ実数を算出するようになったが、平成 29 年度からは概数を表示することとなっている。この年度からは三重県総合博物館での交流イベントを行うことになり、西山地区での研究所担当分を縮小している（農業大学校校舎エリアでのみ開催）。

H17 年度	3,420	人
H18 年度	4,430	人
H19 年度	4,288	人
H20 年度	3,427	人
H21 年度	6,395	人
H22 年度	3,386	人
H23 年度	4,392	人
H24 年度	2,098	人
H28 年度	1,917	人
H29 年度	1,700	人
H30 年度	1,800	人
R 1 年度	1,700	人

4. 来場者アンケート

毎回来場者にアンケートをお願いして、開催内容の改善に努めた。アンケートのまとめによると来場者には松阪市、津市からが多く（約 80 %）、お年寄り、子どもたちが多くを占めた。いただく意見をみると、地元のイベントとして定着し親しまれていることが伺え、地元との交流、科学技術への理解等、目的を達成していると考えられる。一方運営に対する指摘では、食事の値段が高い、コーナーの椅子が少ない、出店数を増やしてほしい、開店時間が短い、品数が少ない、案内表示が見つらい、などがあつた。楽しかった、面白い、満足といった声もを多く、次年度に向けた意欲の高まりも感じつつ、改善点をふまえた開催計画を立てている。

5. 新旧案内チラシの比較

初開催時等の資料が不明で、比較的新しい時代間の比較になるが、平成 19 年度開催と令和元年度開催のチラシを紹介し、比較したい。研究所（当時、研究部）の本館及び敷地全体を使った開催（平成 19 年度）と、農業大学校中心に規模を縮小した開催が比較できる。

平成19年度

農業研究部エリア **平成19年度 農大祭&西山農業祭り** 平成19年5月27日(日) 午前10時～午後2時30分

○科学体験コーナー 10:00～14:30 (農業研究部玄関ロビー)

- くだもの甘さを測ってみよう2007! **クダモノは甘いだけじゃない! パワー**
- バナナで釘が!～液体窒素で遊ぼう～ **つめたいどこまでいらない!**
- ガラガラポン、うがい薬でビタミンCが?
- くだもの電池
- 簡単にできるペットボトルの花作り
- 虫虫タイムトライアル!
- 光る泥だんごをつくろう **すごいコレハスゴスキル!**
- お茶を飲み比べてみよう **全国3位の実力をジャカン! オイシ〜!**
- おもしろミカンの仲間を体験しよう
- いろいろな水を比べてみよう

中央農業改良普及センター

○相談会 10:00～14:00
農大入校相談・就農相談・営農相談
野菜や果樹を栽培しているけどうまくできない! ご相談下さい
★そば打ち体験 (農業研究部・水稲育種実験棟)

農業大学校エリア

餅まきは! こ・ち・ら 14:00からです

農産物フリーマーケット: 10:00～
売り切れゴメン!
新鮮! 安い!
農大卒業生の生産物がいっぱい! です

○クイズラリー 10:00～14:30 (14時受付終了です) (農業研究部周辺)
★スタンプを集めて、先着で花苗をプレゼント!
★農業研究部のほ場を巡って 農業のむずかしい?! 問題に挑戦して下さい!

○ミニ講座 11:30～13:00 (農業研究部2階・応接室)

- 簡単にできる花づくり
- 世界のお米と料理

○病害虫防除所コーナー 10:00～14:30
防除所の紹介と害虫の展示をします

農大生・イベント(農業大学校周辺、体育館内)

模擬店: 11:00～ 焼きそば・お好み焼きなど
学生イベント: ことしはいったい? ナイスポーズ!!!? ふれあい動物園: かわいいどうぶつがいっぱい!
木製コースター教室: (農大・駐車場) 10:00～、12:00～
餅まき: 14:00～ (農大・体育館)

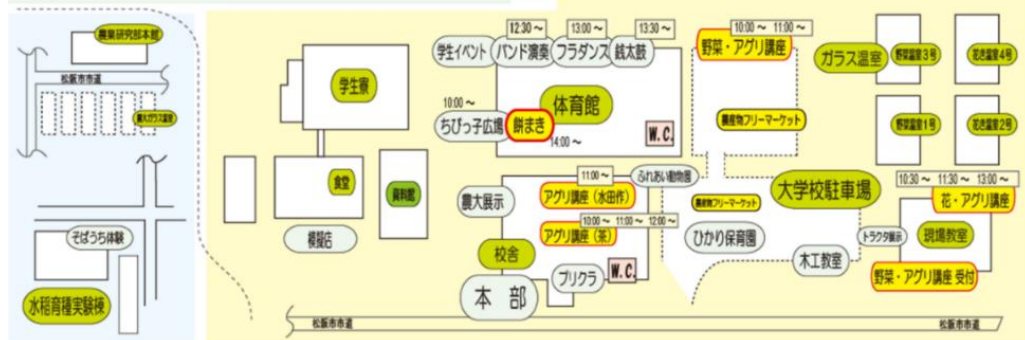
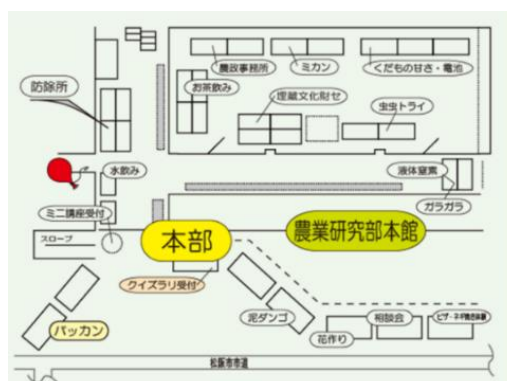
○農大アグリ講座: 10:00～13:00

- ・水田作教室 元祖! こめや
- ・野菜教室 サツマイモの植え付け
- ・茶業教室 なるほど! 茶Jワールド
- ・果樹教室 果樹栽培のイロハ
- ・花き教室 美しい寄せ植え教室

60分単位で1教室1～2課題実施します
一回に2教室実施とします。
各講座とも定員20名(当日受付)で、定員を超えた場合は、お断りする場合があります。

○展示: 10:00～14:00

- ・農業大学の紹介 (農大・視聴覚教室)
- ・ひかり保育園コーナー (農大・駐車場)
- ・大型トラクター (農大・新現像教室前)



令和元年度

令和元年度 第19回

農大祭 & 西山農業祭り



みえけん
三重県の
のうぎょう ちくさんぎょう
農業や畜産業を…

令和元年12月7日(土)
10:00~14:00

会場 三重県農業大学校
松阪市嬉野川北町530

まな
学ぶ

- ・研究を体験
- ・研究成果の紹介
- ・動物クイズ
- ・病害虫の観察…



あそ
遊ぶ

- ・野菜釣り
- ・みかん袋詰め
- ・バラ探花
- ・餅まき…



た
食べる

- ・模擬店
- ・焼きそば
- ・豚汁…



か
買う

- ・新鮮農産物の販売
- ・豆腐や海産物、パンなどの
地産地消産品の販売…

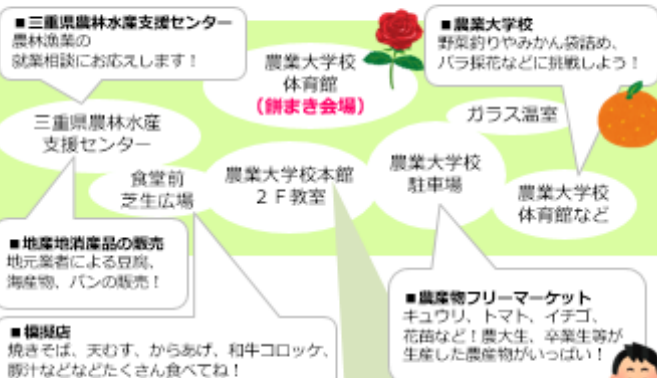


いっしょ たの
みんなで一緒に楽しもう！

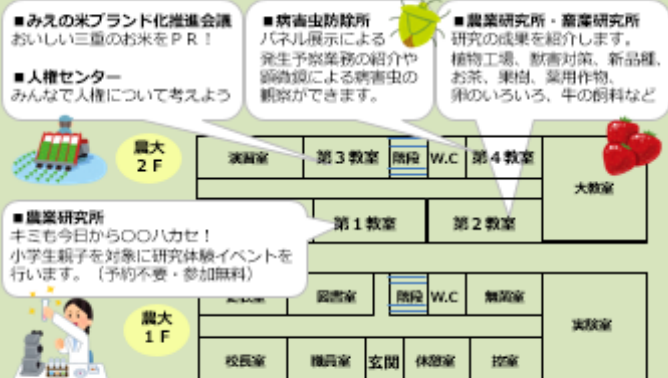
会場案内

【お願い】公共交通機関のご利用にご協力ください

イベント紹介マップ



☆ 農業大学校本館 校内図 ☆



※イベント内容は都合により変更する場合があります。会場でお配りするチラシをご覧ください。

主催：農業大学校・農業研究所・畜産研究所・病害虫防除所
中央農業改良普及センター・公益財団法人三重県農林水産支援センター

第4節 東畑記念館（資料館）

はじめに

農業研究所の東に隣接して建てられた資料館、東畑記念館について紹介する。

この記念館は、三重県農業技術センターが設置された当初資料館の名称で建てられている。建設の経緯から、この施設は農業研究所（当時、農業技術センター）の職員だけでなく、農業関係者が東畑精一氏の遺稿をはじめとする農業経営等の資料を検索し、情報収集、交流の場として利用されることが、氏のご意志であることから、第6章交流の一節とした。

建設の経緯、東畑精一氏の略歴等を、農業研究所の初代所長（平成20～21年度）、横山幸徳氏が作成された紹介記事（（公財）日本植物調節剤研究協会、“植調”、第51巻第4号、2017.7.14、巻頭）を引用した。

1. 概要

「東畑記念館」は昭和46年度に建設され、三重県に寄贈された。設計は東畑精一博士の弟で建築設計家の謙三氏によるもので、古い時代の伊勢平野の典型的な農家（かや葺き屋根）の形を模して建てられたものである（同年に中部建築賞を受賞）。館の名称については当初「資料館」として、「東畑」名は一切使用しないこととされたが、博士が昭和58年に逝去された後（84才）、遺族の了解のもと「東畑記念館」とし、長くその名を残すこととなった。

三重県農業研究所（松阪市嬉野川北町）の敷地内にあり、そこに故東畑精一（東京大学名誉教授）博士に関わる資料が保管されていた。この資料は、学究的に高い価値があるものや、希少的価値のあるものが多く、東畑精一博士が農業関係者をはじめ多くの人々に活用されることを願い寄贈されたものである。平成8年度に、これら資料の大半を三重県図書館に移管した。三重県図書館では、東畑精一関係資料として別置され、目録が作成された。

2. 東畑精一氏略歴

東畑精一博士は、明治32年に三重県一志郡豊地村大字井之上（現：松阪市嬉野井之上）の中堅地主（父：吉之助、母：芳子）の長男として生まれた。氏の兄弟には、敬二（速水敬二、ヘーゲル研究家の哲学者）、謙三（著名な建築設計家）、四郎（農林官僚）等兄弟姉妹はすべて著名な知識人である。氏は、豊地小学校を経て、三重県立第一中学校から第八高等学校を経て、東京大学農学部に進学、大正11年に卒業し、大正13年に東京大学農学部の助教授になった。

アメリカ・ドイツに留学し、その時シュンペーター教授※に師事し、近代経済学の学問的方法を学んだ。昭和8年に教授となり、農業経済学の体系化に努めた。昭和11年に博士論文「日本農業の展開過程」を著し、農業と経済を結びつけ、農業の動態的变化を経済変動として分析した。この書は日本の経済分野では、現在でも突出した不朽の名作として有名である。

※ 世界的な経済学者。ヨーゼフ・アロイス・シュンペーター、1883年生～1950年没、オーストラリア生まれ、ボン大学教授、ハーバード大学教授（1932年渡米）、代表的著書「資本主義・社会主義・民主主義」

また、第二次大戦後は第一次吉田内閣への入閣を要請されたものの引き受けなかったというエピソードもあるが、氏の学問的業績と人柄から、政界・財界との繋がりも深く農林漁業基本問題調査会や農政審議会の会長として、戦後の農政や農業基本法の制定に大きな役割を果たした。以降、農林省農業総合研究所所長（初代）、米価審議会長、農林水産技術会議長、アジア経済研究所長、鯉淵学園長、「日本農業年鑑」監修者、「日本農業発達史」監修者、その他数多くの農業団体の理事や顧問等多くの要職を歴任した。

三重県政との関わりとしては、田川知事体制の確立と三重県社会経済研究センターの設立であった。特に、三重県社会経済研究センター設立時の昭和49年5月にはセンターの会長となり、ドイツ留学時にシュンペーター教授に先に師事していた中山伊知郎博士（三重県出身）を顧問に招聘し、自由な研究機関として県政振興に努力した。東畑精一博士は、農業や経済に関する豊かな知識と暖かい人間味とのバランスの取れた人柄が効果的に作用していた会長であったとされている。昭和39年に学士院会員となり、昭和55年に農業経済分野で初めての文化勲章を受章された。



東畑精一氏近影（撮影日時不詳）

館内天井壁面に掲げられた大絵馬（杉板）
農業に関わる果菜、根菜、花き、家畜が描かれている。
杉本健吉画伯による（精一氏の弟、東畑健三氏の寄贈）

